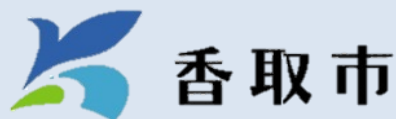


第2次香取市総合計画
前期基本計画

平成30年度
香取市実施計画
(2018(平成30)～2020年度)

平成30年4月



～ 計画の概要 ～

1 実施計画の策定趣旨

「第2次香取市総合計画」は、2018年度から2027年度を計画期間とする基本構想と前期・後期それぞれ5年間の基本計画からなります。

この「基本構想」及び「前期基本計画」に基づき、これに示された施策の目的を達成するため、今後3年間の具体的な取り組みを各年度ごとに「香取市実施計画」として策定し、各取り組みの進行管理を行いながら、毎年度のローリング方式により、更新・策定します。

2 計画の期間

「平成30年度香取市実施計画」の計画期間は、平成30年度から3箇年計画とします。

3 計画の構成

実施計画の構成は、前期基本計画の体系〔政策（章）－施策－方針〕に沿って、次に掲げる内容が掲載されています。

（1）各施策の概要

- ① 5年後の目指す姿
- ② 実施体制
- ③ 成果指標
- ④ 施策の課題
- ⑤ 施策の取組

（2）事業の概要

- ① 施策・方針
- ② 事業名・事業内容
- ④ 区分
 - ・ 新規 平成30年度新規事業
 - ・ 地方創生 地方版総合戦略の主要事業
及び地方創生推進交付金活用事業
 - ・ 合併特例 合併特例債活用事業
- ⑤ 担当課
- ⑥ 予算

～ 目 次 ～

1 産業・経済の振興

施策1-1 農林畜産業 施策1-2 商工業 施策1-3 企業誘致	施策1-4 観光
--	----------

No	施策	方針	事業名	事業費 (千円)	担当課	区分			頁
						新規	地方 創生	合併 特例	
1	1-1	1	農業後継者新規就農助成事業	4,440	農政課		○		2
2	1-1	2	農業振興資金利子補給事業	2,622	農政課		○		2
3	1-1	2	香取の農産物広報宣伝活動事業	2,400	農政課 商工観光課		○		3
4	1-1	2	園芸農産振興対策事業	232,190	農政課		○		3
5	1-1	3	土地改良事業	546,886	農政課		○		3
6	1-1	3	農道整備事業	11,095	農政課				3
7	1-1	3	房総導水路補償施設事業	1,313	農政課				4
8	1-1	4	農業経営基盤強化対策事業	148,347	農政課		○		4
9	1-1	4	農地中間管理事業	2,079	農政課		○		4
10	1-1	-	農業振興地域整備促進事業	78	農政課				4
11	1-1	-	畜産振興事業	22,281	農政課				4
12	1-1	-	家畜防疫事業	4,127	農政課				5
13	1-1	-	林業振興事業	2,164	農政課		○		5
14	1-1	-	香取のふるさとまつり事業	13,590	農政課 商工観光課		○		5
15	1-1	-	紅小町の郷運営事業	20,858	農政課		○		5
16	1-1	-	ふるさと農園運営事業	1,181	農政課		○		5
17	1-1	-	滞在型市民農園運営事業	5,392	農政課		○		6
18	1-1	-	まほろばの里案内所管理事務	2,599	農政課				6
19	1-1	-	米政策改革事業	165,962	農政課				6
20	1-1	-	農産物防除対策事業	2,372	農政課				6
21	1-1	-	水産業振興事業	77	農政課				6
22	1-2	1	商業活性化支援事業	11,484	商工観光課		○		7
23	1-2	1	商店街環境整備事業	277	商工観光課				7
24	1-2	1	商工会等支援事業	19,226	商工観光課				8
25	1-2	2	創業支援事業	1,245	商工観光課		○		8
26	1-2	2	空き店舗対策事業	3,300	商工観光課		○		8
27	1-2	4	小見川第一工業団地管理事業	10,061	商工観光課				8
28	1-2	-	中小企業資金融資事業	165,071	商工観光課		○		8
29	1-3	1	企業誘致事業	84,482	商工観光課		○		9
30	1-4	1・4	水郷佐原あやめパーク管理運営事業	77,328	商工観光課		○		10
31	1-4	2	周辺観光圏連携事業	234	商工観光課				10
32	1-4	2	外国人観光客誘致事業	3,751	商工観光課		○		11
33	1-4	3	観光情報発信事業	2,500	商工観光課		○		11
34	1-4	4	水の郷さわら管理運営事業	88,261	商工観光課		○		11
35	1-4	4	観光施設等管理事業	17,736	商工観光課				11
36	1-4	4	観光振興対策事業	57,195	商工観光課		○		11
37	1-4	4	佐原町並み交流館運営事業	18,141	商工観光課				12
38	1-4	4	水郷佐原山車会館管理運営事業	13,674	商工観光課				12
39	1-4	4	小見川ふれあいセンター管理運営事業	1,522	商工観光課				12

2 生活・環境の向上

施策2-1 自然環境・省工ネ
 施策2-2 廃棄物処理・再資源化
 施策2-3 公園・緑地・水辺空間

施策2-4 交通安全・防犯
 施策2-5 防災・消防・救急
 施策2-6 市民相談・消費者相談

No	施策	方針	事業名	事業費 (千円)	担当課	区分			頁
						新規	地方 創生	合併 特例	
40	2-1	1	環境基本計画推進事業	6,715	環境安全課				14
41	2-1	1	大気汚染防止対策事業	2,020	環境安全課				14
42	2-1	1	水質汚濁防止対策事業	12,538	環境安全課				15
43	2-1	2	河川愛護事業	1,060	環境安全課				15
44	2-1	3	木質バイオマス活用事業	7,116	環境安全課		○		15
45	2-1	3	生活環境整備事業	11,896	環境安全課		○		15
46	2-1	3	太陽光発電施設維持管理事業	39,665	環境安全課		○		15
47	2-2	1	一般廃棄物減量化・資源化対策事業	5,681	環境安全課		○		16
48	2-2	2	塵芥処理事業	13,301	環境安全課				16
49	2-2	4	廃棄物不法投棄防止事業	2,242	環境安全課				17
50	2-2	-	ごみ処理施設運営事業	784,577	環境安全課				17
51	2-2	-	清掃事務所等施設管理事業	2,208	環境安全課				17
52	2-3	1	公園維持管理事業	73,954	都市整備課				18
53	2-3	1	牧野の森整備事業	1,540	農政課				18
54	2-3	3	橘ふれあい公園整備事業	931,333	都市整備課		○	○	18
55	2-4	1	交通安全啓発事業	5,475	環境安全課				19
56	2-4	2	交通安全対策施設整備事業	9,375	環境安全課		○		19
57	2-4	3	防犯対策事業	17,955	環境安全課		○		19
58	2-4	-	交通遺児手当給付事業	120	環境安全課				20
59	2-5	1	常備消防事業	1,354,403	総務課				21
60	2-5	1	地域防災対策事業	26,060	総務課		○		21
61	2-5	1	防災行政無線設置管理事業	23,875	総務課				22
62	2-5	2	河川維持事業	22,298	土木課				22
63	2-5	2	急傾斜地崩壊対策補助事業	3,000	土木課				22
64	2-5	2	水防事業	2,890	土木課				22
65	2-5	3	非常備消防事業	112,202	総務課				22
66	2-6	1	市民相談事業	1,275	市民協働課				23
67	2-6	2	消費生活センター運営事業	2,939	商工観光課				23
68	2-6	3	消費生活対策事業	362	商工観光課				23

3 健康・福祉の充実

施策3-1 地域福祉	施策3-5 障害者福祉
施策3-2 介護・介護予防	施策3-6 健康づくり
施策3-3 高齢者の生きがい	施策3-7 地域医療
施策3-4 子育て	施策3-8 社会保障

No	施策	方針	事業名	事業費 (千円)	担当課	区分			頁
						新規	地方 創生	合併 特例	
69	3-1	2	社会福祉協議会活動支援事業	31,700	社会福祉課				24
70	3-1	2	地域支え合い体制づくり事業	33	社会福祉課				25
71	3-1	2	小見川社会福祉センター(さくら館)運営事業	7,515	社会福祉課				25
72	3-1	2	民生委員・児童委員活動促進事業	8,069	社会福祉課				25
73	3-1	3	災害救助事業	6,360	社会福祉課				25
74	3-2	1	紙おむつ給付事業	56,417	高齢者福祉課				26
75	3-2	1	包括的・継続的マネジメント事業	60,932	高齢者福祉課				26
76	3-2	1	在宅医療介護連携事業	786	高齢者福祉課				27
77	3-2	1~3	任意事業	7,910	高齢者福祉課				27
78	3-2	2	機能訓練拠点施設維持管理事業	2,772	高齢者福祉課				28
79	3-2	2	高齢者等入院時おむつ代助成事業	4,744	高齢者福祉課				28
80	3-2	2	老人保護措置事業	88,406	高齢者福祉課				28
81	3-2	2	一般介護予防事業	6,404	高齢者福祉課				28
82	3-2	2	生活支援体制整備事業	9,162	高齢者福祉課				28
83	3-2	3	認知症施策推進事業	3,496	高齢者福祉課				29
84	3-2	-	老人ホーム等施設管理事業	37,864	高齢者福祉課				29
85	3-3	1	生きがいと健康づくり支援事業	15,667	高齢者福祉課				30
86	3-3	1	敬老祝事業	6,595	高齢者福祉課				31
87	3-3	1~3	高齢者等の生活支援事業	36,637	高齢者福祉課				31
88	3-3	4	高齢者生きがい充実事業	10,150	商工観光課				31
89	3-4	1	不妊治療費助成事業	6,000	健康づくり課		○		32
90	3-4	1	子ども医療費助成事業	251,784	子育て支援課		○		33
91	3-4	1	出産費貸付事業	1,134	市民課				33
92	3-4	1	児童手当支給事業	950,659	子育て支援課				33
93	3-4	2	ひとり親家庭医療費等助成事業	11,400	子育て支援課		○		33
94	3-4	2	母子・父子福祉推進事業	1,620	子育て支援課		○		33
95	3-4	2	児童扶養手当支給事業	286,848	子育て支援課				34
96	3-4	2	母子・父子家庭自立支援給付金事業	6,903	子育て支援課				34
97	3-4	3	家庭児童相談室設置運営事業	3,440	子育て支援課		○		34
98	3-4	3	地域子育て支援センター事業	34,435	子育て支援課		○		34
99	3-4	3	児童遊園管理事業	1,873	子育て支援課				34
100	3-4	3	児童館運営事業	9,226	子育て支援課				35
101	3-4	3	子ども・子育て支援事業	3,344	子育て支援課		○		35
102	3-4	3	子育て支援施設整備事業	182,167	子育て支援課				35
103	3-4	4	保育所運営事業	288,940	子育て支援課				35
104	3-4	4	幼保一元化施設整備事業	77,000	子育て支援課		○		35
105	3-4	4	放課後児童クラブ施設整備事業	108,679	子育て支援課		○		36
106	3-4	4	ファミリーサポートセンター事業	79	子育て支援課		○		36
107	3-4	4	一時預かり事業	4,617	子育て支援課		○		36
108	3-4	4	放課後児童クラブ運営事業	86,572	子育て支援課				36
109	3-4	4	こども園運営事業	104,766	子育て支援課				36
110	3-4	5	かとり縁結び大作戦事業	2,456	企画政策課		○		37
111	3-5	3	地域活動支援センター事業	14,390	社会福祉課				38
112	3-5	4	障害者相談支援事業	15,146	社会福祉課				38

No	施策	方針	事業名	事業費 (千円)	担当課	区分			頁
						新規	地方 創生	合併 特例	
113	3-5	4	日中一時支援事業	12,601	社会福祉課				39
114	3-5	4	知的障害者職親委託事業	720	社会福祉課				39
115	3-5	4	移動支援事業	8,199	社会福祉課				39
116	3-5	4	障害者デイサービス事業	13,256	社会福祉課				39
117	3-5	4	障害者訪問入浴サービス事業	6,113	社会福祉課				39
118	3-5	4	日常生活用具給付等事業	21,393	社会福祉課				40
119	3-5	4	手話通訳者派遣事業	756	社会福祉課				40
120	3-5	4	手話通訳者設置事業	2,229	社会福祉課				40
121	3-5	4	手話奉仕員養成事業	780	社会福祉課				40
122	3-5	4	障害者グループホーム等入居者家賃助成事業	6,201	社会福祉課				40
123	3-5	4	重度心身障害者(児)医療費助成事業	175,200	社会福祉課				41
124	3-5	4	精神障害者医療費助成事業	1,380	社会福祉課				41
125	3-5	4	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	10,069	社会福祉課				41
126	3-5	4	障害者紙おむつ給付事業	1,627	社会福祉課				41
127	3-5	4	心身障害児童福祉手当給付事業	3,216	社会福祉課				41
128	3-5	5	障害者社会参加促進事業	1,200	社会福祉課				42
129	3-5	5	障害者福祉タクシー利用助成事業	7,440	社会福祉課				42
130	3-5	-	特定疾患見舞金支給事業	2,010	社会福祉課		○		42
131	3-6	1	がん検診事業	78,938	健康づくり課				43
132	3-6	2	予防接種事業	130,832	健康づくり課		○		43
133	3-6	3	歯科口腔保健事業	2,450	健康づくり課				44
134	3-6	3	食生活改善事業	3,595	健康づくり課				44
135	3-6	3	成人保健事業	6,374	健康づくり課				44
136	3-6	4	こんにちは赤ちゃん事業	1,207	健康づくり課		○		44
137	3-6	4	乳幼児健康診査事業	6,784	健康づくり課				44
138	3-6	4	妊婦乳幼児保健事業	42,593	健康づくり課				45
139	3-6	4	母子保健推進員設置事業	1,002	健康づくり課				45
140	3-6	-	保健センター施設管理事業	12,825	健康づくり課				45
141	3-7	3	小見川総合病院運営事業	275,720	健康づくり課				46
142	3-7	3	在宅当番医制事業	4,956	健康づくり課				46
143	3-7	4	健康医療電話相談サービス事業	5,412	健康づくり課		○		46
144	3-8	1	短期人間ドック補助事業	14,000	市民課				47
145	3-8	1	特定健康診査等事業	106,198	市民課				48
146	3-8	1	後期高齢者医療徴収事業	4,503	市民課				48
147	3-8	1	後期高齢者健康診査事業	46,194	市民課				48
148	3-8	1	後期高齢者短期人間ドック補助事業	2,516	市民課				48
149	3-8	2	レセプト点検推進事業	35,058	市民課				48
150	3-8	3	国民健康保険制度普及啓発事業	6,657	市民課				49
151	3-8	3	後期高齢者医療制度普及啓発事業	942	市民課				49
152	3-8	3	国民年金制度普及啓発事業	471	市民課				49
153	3-8	-	戦災被害者援護事業	1,923	社会福祉課				49
154	3-8	-	高額療養費貸付事業	10,000	市民課				49
155	3-8	-	出産育児一時金支給事務	37,800	市民課				50

4 教育・文化の振興

施策4-1 教育施設・環境の整備	施策4-4 生涯学習
施策4-2 学校教育	施策4-5 生涯スポーツ
施策4-3 青少年健全育成	施策4-6 歴史・文化

No	施策	方針	事業名	事業費 (千円)	担当課	区分			頁
						新規	地方 創生	合併 特例	
156	4-1	1	学校等適正配置計画の策定・推進	109,870	教育総務課		○		52
157	4-1	1	山田地区統合小学校整備事業	1,520,931	教育総務課		○	○	52
158	4-1	1	福田・神南統合小学校整備事業	21,034	教育総務課	○	○		53
159	4-1	2	スクールバス運行事業	51,292	学校教育課		○		53
160	4-1	3	学校施設大規模改修事業 (小見川中学校校舎大規模改修事業)	941,923	教育総務課		○	○	53
161	4-1	3	学校施設大規模改修事業 (山田中学校校舎大規模改修事業)	1,122,113	教育総務課		○	○	53
162	4-1	4	教育環境整備事業	27,380	教育総務課				53
163	4-1	-	旧学校施設維持管理事業	7,484	教育総務課				54
164	4-2	1	教育コンピュータ利用環境整備事業	122,664	学校教育課				55
165	4-2	1	奨学資金事業	5,108	学校教育課				55
166	4-2	1	遠距離通学費補助事業	815	学校教育課				56
167	4-2	1	要保護・準要保護児童生徒就学支援事業	35,619	学校教育課				56
168	4-2	1	私立幼稚園教育支援事業	10,084	学校教育課				56
169	4-2	2	標準学力調査事業	2,195	学校教育課				56
170	4-2	2	選手派遣助成事業	8,000	学校教育課				56
171	4-2	2	思春期教育事業	380	学校教育課				57
172	4-2	2	各種健康診断事業	8,482	学校教育課				57
173	4-2	2	学校給食事業	585,677	学校教育課				57
174	4-2	2	人権教育推進事業	36	学校教育課				57
175	4-2	2	中学生社会体験学習事業	684	学校教育課				57
176	4-2	2	中学校国際交流事業	5,689	学校教育課				58
177	4-2	2	語学指導推進事業	31,373	学校教育課				58
178	4-2	2	帰国・外国人児童生徒受入体制整備事業	746	学校教育課				58
179	4-2	2	自転車通学安全帽購入補助事業	728	学校教育課				58
180	4-2	2	私立幼稚園協会補助事業	300	学校教育課				58
181	4-2	2	幼稚園維持管理事業	3,490	学校教育課				59
182	4-2	3	特別支援教育支援事業	67,964	学校教育課				59
183	4-2	4	ふれあいステーション運営事業	2,246	学校教育課				59
184	4-3	1	青少年相談員活動支援事業	1,580	生涯学習課				60
185	4-3	1	単位子ども会組織促進事業	1,905	生涯学習課				60
186	4-3	1	放課後子どもプラン事業	965	生涯学習課				61
187	4-3	2	生涯学習ボランティア活用事業	200	生涯学習課				61
188	4-3	4	社会教育事業	5,479	生涯学習課				61
189	4-3	-	成人の日事業	1,659	生涯学習課				61
190	4-4	1	生涯学習振興事業	1,960	生涯学習課				62
191	4-4	1	公民館管理運営事業	25,513	生涯学習課				62
192	4-4	2	生涯学習フェスティバル事業	214	生涯学習課				63
193	4-4	3	図書館運営事業	22,864	生涯学習課				63
194	4-4	3	文化・芸術活動振興事業	800	生涯学習課				63
195	4-4	3	文化・芸術活動団体活動支援事業	1,370	生涯学習課				63
196	4-4	4	コミュニティセンター管理事業	36,303	生涯学習課				63
197	4-4	4	小見川市民センター施設管理事業	84,762	小見川支所				64
198	4-4	4	栗源市民センター施設管理事業	15,213	栗源支所				64
199	4-5	1	体育協会等の活動支援事業	15,763	生涯学習課				65
200	4-5	1	水上スポーツ大会等開催事業	2,419	生涯学習課				65
201	4-5	1	香取小江戸マラソン大会開催事業	1,550	生涯学習課				66

No	施策	方針	事業名	事業費 (千円)	担当課	区分			頁
						新規	地方 創生	合併 特例	
202	4-5	1	スポーツ教室等各種イベント開催事業	4,863	生涯学習課				66
203	4-5	2	スポーツを支える人材育成事業	3,780	生涯学習課				66
204	4-5	2	体育施設管理運営事業	22,939	生涯学習課				66
205	4-5	2	市民体育館管理運営事業	9,856	生涯学習課				66
206	4-5	2	スポーツ・コミュニティセンター管理運営事業	22,604	生涯学習課				67
207	4-5	2	海洋センター運営費	48,677	生涯学習課				67
208	4-5	3	オリンピック・パラリンピック活用教育推進事業	400	学校教育課	○			67
209	4-6	2	香取市歴史的風致維持向上計画策定事業	5,580	生涯学習課	○			68
210	4-6	2	文化財調査及び保護事業	18,126	生涯学習課				68
211	4-6	2	三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業	39,552	生涯学習課	○		○	69
212	4-6	3	伊能忠敬記念館管理運営事業	16,905	生涯学習課				69
213	4-6	3	伊能忠敬旧宅管理事業	3,841	生涯学習課				69
214	4-6	3	伊能忠敬記念館資料管理事業	7,178	生涯学習課				69
215	4-6	3	伊能忠敬記念館展示・教育普及事業	9,709	生涯学習課		○		69
216	4-6	4	埋蔵文化財調査・保存施設管理事業	12,881	生涯学習課				70

5 都市基盤の整備

施策5-1	土地利用	施策5-5	道路整備
施策5-2	市街地整備	施策5-6	公共交通
施策5-3	町並み整備	施策5-7	上水道
施策5-4	住宅環境	施策5-8	下水道

No	施策	方針	事業名	事業費 (千円)	担当課	区分			頁
						新規	地方 創生	合併 特例	
217	5-1	1	地籍調査事業	10,315	土木課				72
218	5-1	3	小見川用地活用推進事業	600	企画政策課				72
219	5-2	2	佐原駅周辺活性化拠点整備事業	97,271	企画政策課		○	○	73
220	5-2	-	市営駐車場管理事業	6,298	都市整備課				73
221	5-2	-	市営自転車駐輪場管理事業	1,552	都市整備課				73
222	5-3	1	歴史的建造物活用促進事業	2,401	都市整備課				74
223	5-3	4	町並み保存事業	8,425	都市整備課				74
224	5-3	4	街なみ環境整備事業	56,251	都市整備課			○	74
225	5-4	1	空き家対策事業	9,906	都市整備課				75
226	5-4	1	定住促進事業	75	企画政策課		○		75
227	5-4	2	木造住宅耐震改修等助成事業	880	都市整備課				76
228	5-4	3	市営住宅維持管理事業	9,079	都市整備課				76
229	5-4	3	市営住宅施設整備事業	38,639	都市整備課				76
230	5-4	-	住宅再建資金利子補給事業	2,143	都市整備課				76
231	5-4	-	液状化対策事業	2,697	都市整備課				76
232	5-5	1	仁井宿与倉線整備事業	247,445	土木課			○	77
233	5-5	2	生活道路等改良事業	2,160	土木課			○	77
234	5-5	2	幹線道路等改良事業	388,523	土木課			○	78
235	5-5	3	道路維持事業	177,823	土木課				78
236	5-5	3	道路新設改良事業	188,604	土木課				78
237	5-5	3	橋梁長寿命化事業	247,256	土木課				78
238	5-6	1	バス路線運行事業	39,704	企画政策課		○		79
239	5-6	1	循環バス運行事業	34,022	企画政策課		○		80
240	5-6	1	乗合タクシー運行事業	12,371	企画政策課		○		80
241	5-7	2・3	水道施設統合事業	2,060,315	水道課			○	81
242	5-7	4	老朽管更新事業	521,756	水道課				81
243	5-8	1	施設維持管理事業（公共下水道）	355,076	下水道課				82
244	5-8	1	施設維持管理事業（農業集落排水）	67,352	下水道課				82
245	5-8	2	与倉汚水処理場維持管理事業	2,186	下水道課				83
246	5-8	2・3	施設機能強化事業	367,955	下水道課				83
247	5-8	4	合併処理浄化槽設置推進事業	35,015	下水道課				83

6 市民参画・行政の取組

施策6-1	市民協働	施策6-4	広報・広聴
施策6-2	人権	施策6-5	行政運営
施策6-3	国際交流・地域間交流	施策6-6	財政運営

No	施策	方針	事業名	事業費 (千円)	担当課	区分			頁
						新規	地方創生	合併特例	
248	6-1	1・2	市民協働まちづくり活動事業	31,034	市民協働課		○		85
249	6-1	1	地域振興事業	2,496	市民協働課		○		86
250	6-1	3	行政連絡事務	26,769	市民協働課				86
251	6-1	3	地図のまち開催事業	500	企画政策課				86
252	6-1	3	地区集会施設補助事業	5,297	市民協働課				86
253	6-1	3	コミュニティ育成事業	950	市民協働課				86
254	6-1	3	コミュニティ活動助成事業	3,700	市民協働課				87
255	6-1	3	市民協働まちづくり事業	1,792	市民協働課		○		87
256	6-2	1	人権擁護推進事業	3,122	市民協働課				88
257	6-2	1	隣保事業	6,355	市民協働課				88
258	6-2	3	男女共同参画推進事業	287	市民協働課				89
259	6-3	1	国際交流団体支援事業	710	市民協働課				90
260	6-3	3	姉妹都市等交流事業	2,478	企画政策課		○		90
261	6-3	4	広域交流・連携事業	255	企画政策課		○		91
262	6-4	1	広報事業	30,162	秘書広報課				92
263	6-4	2	まちづくり出前講座開催事業	-	秘書広報課				92
264	6-4	2	市民懇談会開催事業	-	秘書広報課				93
265	6-4	2	市長への手紙受付事務	20	秘書広報課				93
266	6-4	3	個人情報保護及び情報公開事務	27	総務課				93
267	6-4	4	議会中継配信事業	2,562	議会事務局				93
268	6-4	4	議会情報発信事業	7,089	議会事務局				94
269	6-5	1	計画策定事業	275	企画政策課		○		95
270	6-5	1	行政評価事業	-	企画政策課				95
271	6-5	3	窓口業務委託事業	42,573	総務課				96
272	6-5	4	職員人材育成事業	8,645	総務課				96
273	6-5	4	人事評価制度実施事務	-	総務課				96
274	6-5	-	光回線管理事業	31,994	総務課				96
275	6-6	1	市税等徴収事業	65,770	債権管理課				97
276	6-6	4	市有財産有効活用・維持管理事業	5,151	財政課				97
277	6-6	4	ふるさと香取応援寄附金事業	57,548	企画政策課				98
278	6-6	4	香取市市民事業仕分け	5,000	総務課 企画政策課 財政課	○			98
279	6-6	-	庁舎維持管理事業	95,305	財政課				98
280	6-6	-	庁用車管理・市民バス管理運用事業	26,438	財政課				98

1 産業・経済の振興

～産業の活性化によりまちの活気を高め、賑わいのあるまちを創る～

施策 1-1 農林畜産業

施策の概要									
5年後の 目指す姿	次世代農業の担い手を育成するとともに、生産力の強化と消費者ニーズに対応した農林畜産物の生産により、活力と魅力にあふれています。								
実施体制	主担当課	農政課			関係課	農業委員会			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	農業産出額	億円	市町村別の品目毎の年間生産量に農家庭先販売価格を乗じたもの (出典:農林水産省 市町村別農業産出額)	379.2	384.0	-	387.0	-	390.0
人・農地プラン 作成数	件	集落・地域における人・農地プランの作成数 (出典:農政課調べ)	36	50	-	60	-	70	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人・農地プラン作成による次世代における担い手の確保が必要です。 ・ 園芸農産物の生産力の強化拡大の推進が必要です。 ・ 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮が求められます。 ・ 耕作放棄地対策を含めた農地の担い手への利用集積・集約化が必要です。 ・ 農地基盤の充実が必要です。 ・ 安心・安全な農林畜産物の生産が求められます。 ・ 需要に応じた米の生産の推進、水田農業経営の確立が求められます。 ・ 経営の多角化を進める6次産業化やブランド化の推進が求められます。 ・ 森林の持つ多面的機能の回復が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	人・農地プラン作成による次世代における担い手の確保							
	方針②	園芸農産物の生産力の強化・拡大							
	方針③	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮							
	方針④	耕作放棄地対策を含めた農地の担い手への利用集積・集約化							

No.1

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	①	農業後継者新規就農助成事業			地方創生	農政課
内容	市の基幹産業である農業の維持のため、農業後継者の確保及び新規就農者の営農意欲向上を図り、農業経営体育成セミナーの受講を促進するとともに、新規参入者への支援を行う。							
	19節_農業後継者新規就農助成金							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	06	01	03	農業振興事業費	4,440	継続	継続

No.2

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	②	農業振興資金利子補給事業			地方創生	農政課
内容	安定的な農業経営の育成を図るため、災害対策資金、農業近代化資金、農業経営基盤強化資金などの借受者に対し、その負担を軽減するための利子補給を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	06	01	03	農業振興資金利子補給事業	2,622	継続	継続

No.3

内容	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	②	香取の農産物広報宣伝活動事業			地方創生	農政課 商工観光課
内容	市内農産物の安心・安全性を理解してもらい、産地の知名度を向上させ、市内農産物のブランド化・販路拡大を図るため、残留農薬検査の実施費用の補助(2/3)を行うとともに、農産物PRイベント等を実施する。 19節_香取の農産物広報宣伝事業補助金							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	06	01	03	農業振興事業	2,400	継続	継続

No.4

内容	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	②	園芸農産振興対策事業			地方創生	農政課
内容	<ul style="list-style-type: none"> 園芸農産振興対策 園芸品目(野菜・果樹)の振興を図るため、農業者団体、認定農業者等に対し、機械・施設の整備の支援を行う。 集落営農推進事業 集落における話し合いによる合意に基づき、農業生産に必要な機械・施設の共同利用を行う集落営農活動を推進するため、農業者で組織する集落営農集団が機械・施設の整備に要する経費に対し、補助金を交付する 							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	06	01	03	園芸農産振興対策事業	232,190	継続	継続

No.5

内容	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	③	土地改良事業			地方創生	農政課
内容	<ul style="list-style-type: none"> 土地改良事業 効率的な生産を促進するため、小規模土地改良事業及び土地改良施設の整備と適正な維持管理に対する助成を行う。 多面的機能支払事業 地域ぐるみで農地・農業用水等の適切な保全、施設の長寿化や環境の保全に取り組む活動組織への指導及び支援金の交付を行う。 経営体育成基盤整備事業 府馬地区・森戸地区で、農地の汎用化・集団化による水田の再基盤整備を支援する。 							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	06	01	05	土地改良事業	546,886	継続	継続

No.6

内容	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	③	農道整備事業			—	農政課
内容	地区からの要望に対し、砕石等原材料の支給を行い、農作業の効率化を図る。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	06	01	05	農道整備事業	11,095	継続	継続

1 産業・経済の振興

No.7

施策	方針	事業名			区分	担当課		
1-1	③	房総導水路補償施設事業			—	農政課		
内容	房総導水路建設事業に伴う、栗山川沿岸補償施設の維持管理。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
予算	一般会計	06	01	05	房総導水路補償施設事業	1,313	継続	継続
		06	01	05	房総導水路補償施設基金積立			

No.8

施策	方針	事業名			区分	担当課		
1-1	④	農業経営基盤強化対策事業			地方創生	農政課		
内容	市が農地利用集積円滑化団体として、経営規模の拡大を希望する農家の間に入り、農地の利用調整を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
予算	一般会計	06	01	03	農業経営基盤強化対策事業	148,347	継続	継続

No.9

施策	方針	事業名			区分	担当課		
1-1	④	農地中間管理事業			地方創生	農政課		
内容	担い手への農地利用の集積・集約化を目的に県単位で創設された農地中間管理機構（千葉県園芸協会）からの事業委託を受け、事業実施する。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
予算	一般会計	06	01	03	農地中間管理事業	2,079	継続	継続

No.10

施策	方針	事業名			区分	担当課		
1-1	—	農業振興地域整備促進事業			—	農政課		
内容	優良農地の確保と保全を図る農業振興地域整備計画の適正管理。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
予算	一般会計	06	01	03	農業振興地域整備促進事業	78	継続	継続

No.11

施策	方針	事業名			区分	担当課		
1-1	—	畜産振興事業			—	農政課		
内容	畜産経営の安定化を目指し、肉質及び乳質の向上を図るため、優良素畜の導入等を支援する。 また、耕畜連携の推進、家畜たい肥の利用促進、自給飼料の確保及び利用促進に向けた畜産農家の活動に対し助成を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
予算	一般会計	06	01	04	畜産振興事業	22,281	継続	継続

No.12

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	-	家畜防疫事業			-	農政課
内容	家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染性疾病の発生及び蔓延を防止するため、家畜伝染病予防対策を実施した農家へ助成。豚のオーエスキー病については、清浄化対策を強化し、全戸全頭接種により撲滅を目指す。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	06	01	04	家畜防疫事業	4,127	継続	継続

No.13

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	-	林業振興事業			地方創生	農政課
内容	森林組合が行う下草刈、被害木の伐倒や間伐などの適正な森林整備を支援。かたりの木で住まいづくり支援事業により、香取市産木材の利用拡大を図る。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	06	02	01	林業振興事業	2,164	継続	継続

No.14

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	-	香取のふるさとまつり事業			地方創生	農政課 商工観光課
内容	11月に地域ごとに開催されているイベントを「香取のふるさとまつり」と位置づけ、香取市全体として農産物・特産品や文化資源などの魅力を市内外に発信する 19節_香取のふるさとまつり事業補助金							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	06	01	03	農業振興費	13,590	継続	継続

No.15

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	-	紅小町の郷運営事業			地方創生	農政課
内容	「道の駅くりもと・紅小町の郷」の維持管理。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	06	01	07	紅小町の郷施設管理費	20,858	継続	継続

No.16

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-1	-	ふるさと農園運営事業			地方創生	農政課
内容	都市住民等に貸し出す「山田ふるさと農園」及び「紅小町の郷ふれあい農園」の管理及び運営を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	06	01	08	ふるさと農園運営費	1,181	継続	継続

1 産業・経済の振興

No.17

	施策	方針	事業名		区分	担当課		
		1-1	-	滞在型市民農園運営事業		地方創生	農政課	
内容	滞在型市民農園「クラインガルテン栗源」の維持管理及び運営を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	06	01	08	滞在型市民農園運営費	5,392	継続	継続

No.18

	施策	方針	事業名		区分	担当課		
		1-1	-	まほろばの里案内所管理事務		-	農政課	
内容	田園空間施設「まほろばの里案内所」の維持管理。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	06	01	05	まほろばの里案内所管理費	2,599	継続	継続

No.19

	施策	方針	事業名		区分	担当課		
		1-1	-	米政策改革事業		-	農政課	
内容	自給力向上作物の団地化等で主食用米の需給調整に取り組む生産者へ補助、助成及び米政策改革事業の推進。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	06	01	03	米政策改革事業	165,962	継続	継続

No.20

	施策	方針	事業名		区分	担当課		
		1-1	-	農産物防除対策事業		-	農政課	
内容	水稻病害虫防除を実施する協会への補助を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	06	01	03	農産物防除対策事業	2,372	継続	継続

No.21

	施策	方針	事業名		区分	担当課		
		1-1	-	水産業振興事業		-	農政課	
内容	漁業協同組合を通じて、主要河川への稚魚の放流により、地域漁業資源の維持を図る。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	06	03	01	水産業振興事業	77	継続	継続

施策 1-2 商工業

施策の概要									
5年後の 目指す姿	新規創業者や事業拡大等による、空き店舗の解消を目指します。これにより、既存商店街の魅力が向上し、地域で買い物が行われ、買い物客で賑わう商店街が形成されています。また、雇用の受け皿となる優良な事業所等が多く立地しています。								
実施体制	主担当課	商工観光課			関係課	-			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	商工団体加入事業者数	事業所	佐原商工会議所と香取市商工会に加入する会員の合計事業者数 (出典:商工観光課調べ)	1,744	1,744	-	1,744	-	1,744
空き店舗新規開店数	件	香取市空き店舗対策事業補助金の交付を受け、新たに空き店舗に出店した事業者数(計画期間中の累積数) (出典:商工観光課調べ)	-	3	-	10	-	15	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中心市街地の商業活性化が必要です。 ・新たに事業を行う事業者に対する支援が必要です。 ・空き店舗への出店者に対する支援の充実が必要です。 ・事業承継の支援が必要です。 ・近隣市へ流出している買い物客を取り戻すため、集客力の高い商業施設の誘致が必要です。 ・市内の工業の活性化が必要です。 ・潜在的な課題として地域工業の後継者の確保・支援が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	商店街等への支援及び商業団体の支援・育成							
	方針②	新たな創業者等への支援と空き店舗への出店促進、事業承継の支援							
	方針③	集客力の高い商業施設の誘致							
	方針④	市内の工業の活性化							

No.22

施策	方針	事業名			区分	担当課		
1-2	①	商業活性化支援事業			地方創生	商工観光課		
内容	イベントの開催の補助など既存商店街の活性化に向けた活動の支援。 商店街の活性化のために各団体が実施するイベントを支援。「地域ぐるみで文化活動に取り組むまち」として、TMOである佐原商工会議所がまちづくり団体と連携し、文化空間創出事業及び軒先コンサート等イベントの実施について支援。							
	19節_佐原商業振興事業補助金、商店会連合事業補助金、にぎわい商店街振興事業補助金、小見川はんなり市補助金、醤油産地市町村協議会負担金(全国醤油サミットの開催)							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	02	商業活性化支援事業	11,484	継続	継続

No.23

施策	方針	事業名			区分	担当課		
1-2	①	商店街環境整備事業			-	商工観光課		
内容	商店会が街路灯をLED化する事業への補助。							
	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
予算	一般会計	07	01	02	商店街環境整備事業	277	継続	継続

1 産業・経済の振興

No.24

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-2	①	商工会等支援事業			—	商工観光課
内容 予 算	商工会議所・商工会事業補助金、経営改善普及事業補助金、商業協同組合育成事業補助金							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	02	商工会等助成事業	19,226	継続	継続

No.25

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-2	②	創業支援事業			地方創生	商工観光課
内容 予 算	地域で連携する創業支援者と「香取市創業支援事業計画」を策定し、新たに創業する事業者の支援を行う。 19節_創業支援事業補助金							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	02	商業活性化支援事業	1,245	継続	継続

No.26

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-2	②	空き店舗対策事業			地方創生	商工観光課
内容 予 算	既存商店街の空洞化を抑制し、商業の振興を図り、活力と魅力のある商店街づくりを推進するため、空き店舗を利用して開業した事業主を対象に、店舗の改装に係る経費及び出店月から12カ月分の家賃に対し、補助金を交付する。 19節_空き店舗対策事業補助金（改築工事の助成・家賃補助12か月）							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	02	商業活性化支援事業	3,300	継続	継続

No.27

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-2	④	小見川第一工業団地管理事業			—	商工観光課
内容 予 算	小見川第一工業団地排水施設の適正な維持管理を行い環境保全に資する、併せて、小見川第一工業団地排水施設維持管理基金の適正な運用を図る。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	02	工業団地管理費	10,061	継続	継続

No.28

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		1-2	—	中小企業資金融資事業			地方創生	商工観光課
内容 予 算	中小企業の経営の安定を図るため低利融資の実施及び利子補給・保証料を補助する。 中小企業従業員の生活の安定、厚生のために必要な資金の融資を行い、中小企業従業員の福祉向上を図る。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	02	中小企業資金融資事業	165,071	継続	継続

施策 1-3 企業誘致

施策の概要									
5年後の 目指す姿	地域経済の基盤となる企業を誘致し、市内で働く意欲が湧く様々な業種や職種の雇用の場が確保され、地域経済が活性化しています。								
実施体制	主担当課	商工観光課			関係課	-			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	誘致企業数	件	計画期間内での誘致企業数(累計値) (出典:商工観光課調べ)	-	1	-	3	-	5
	誘致企業の雇用者数(うち市内在住者数)	人	計画期間内での誘致企業の雇用者数 (出典:商工観光課調べ)	-	10 (6)	-	30 (18)	-	50 (30)
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地などへの誘致推進が必要です。 ・誘致可能な用地の情報収集が必要です。 ・誘致可能な用地の確保のため、工業団地の整備検討が必要です。 ・情報交換を行っている様々な企業との関係構築が、引き続き必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	小見川産業用地をはじめとした市有地への企業誘致							
	方針②	誘致可能な用地の確保							
	方針③	工業団地の整備の検討							
	方針④	企業等との情報交換、企業ニーズの把握							

No.29

内容	施策	方針	事業名				区分	担当課
		1-3	①	企業誘致事業				地方創生
予算	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業誘致戦略等の検討、誘致対象地の調査、HPでの広報、情報収集、企業訪問等の誘致活動を推進し、立地企業に対して、立地奨励金・雇用促進奨励金の交付をはじめ支援を行うことにより、企業誘致を推進する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	04	企業誘致費	84,482	継続	継続

施策 1-4 観光

施策の概要									
5年後の 目指す姿	市内に点在する観光資源を磨き、組み合わせ、新しい魅力を創出します。これにより、観光客の滞在時間が長くなり、観光に関連する産業が活性化しています。								
実施体制	主担当課	商工観光課			関係課	企画政策課・農政課・生涯学習課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2018	2019	2020	2021	2022	
	年間観光入込客数	万人	本市を訪れる観光入込客の総数 (出典:商工観光課調べ)	693 (2016)	700	-	710	-	720
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> 水郷佐原あやめパークを通年型観光施設とするための事業検討が必要です。 東京オリンピック・パラリンピックを控え、外国人観光客の受入環境の整備が必要です。 メディアへの積極的なプロモーションと今後に繋げる対応が必要です。 通過型から宿泊・滞在型の観光への転換が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	水郷佐原あやめパークの活性化と体験型観光の推進							
	方針②	外国人観光客誘致の推進							
	方針③	戦略的プロモーションの推進							
	方針④	観光客の滞在時間の延長							

No.30

	施策	方針	事業名				区分	担当課
		1-4	①・④	水郷佐原あやめパーク管理運営事業				地方創生
内容 予算	水郷佐原あやめパークの運営・管理植物の育成、展示事業を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	観光事業特別会計	01	01	01	観光事業会計	77,328	継続	継続

No.31

	施策	方針	事業名				区分	担当課
		1-4	②	周辺観光圏連携事業				-
内容 予算	広域観光産業の興隆発展に寄与するため、北総観光連盟等で他地域と連携して、観光客の誘致事業を推進する。 19節_北総観光連盟負担金							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	05	観光振興対策事業	234	継続	継続

No.32

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
	1-4	②	外国人観光客誘致事業			地方創生	商工観光課	
内容	成田空港や首都東京から近いという立地条件を活かし、外国人観光客が訪れやすい観光地づくりを進めるとともに、周辺自治体と連携し、外国人観光客の誘客事業を推進する。							
	11節_香取市観光ガイドブック外国語版作成費 (1,411) 19節_日本政府観光局賛助団体負担金 (300) 19節_台湾訪日旅行マーケティング事業分担金 (50) 19節_成田空港周辺地域国際観光推進協議会負担金 (440) 19節_千葉県国際観光推進協議会負担金 (50) 19節_水郷三都観光推進協議会負担金 (1,500)							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	05	観光振興対策事業	3,751	継続	継続

No.33

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
	1-4	③	観光情報発信事業			地方創生	商工観光課	
内容	観光協会等と連携し、観光宣伝掲載、テレビ広告、ラジオスポットCM及び観光専用ホームページなどで積極的な情報発信を行うとともに、香取ファンクラブ運営事業を行い、効果的な観光情報の発信を図る。							
	13節_香取ファンクラブ 運営委託料							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	05	観光振興対策事業	2,500	継続	継続

No.34

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
	1-4	④	水の郷さわら管理運営事業			地方創生	商工観光課	
内容	PFI事業手法に基づく水の郷さわらの施設整備及び維持管理・運営を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	09	水の郷さわら管理運営事業	88,261	継続	継続

No.35

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
	1-4	④	観光施設等管理事業			—	商工観光課	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 観光交流センター管理運営事業 観光交流センターでの観光案内、名産品等の紹介、その他各種情報提供を行う。 観光施設美化推進事業 観光客が快適で安全に利用できるよう、町並み観光施設（駐車場、トイレ等）の維持管理及び清掃、観光施設周辺の美化作業全般。 							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	05	観光施設等管理費	17,736	継続	継続

No.36

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
	1-4	④	観光振興対策事業			地方創生	商工観光課	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 観光イベント支援事業 桜まつり、花火大会、佐原の大祭などの観光イベントを支援し、賑わいを創出する。 							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	05	観光振興対策事業	57,195	継続	継続

1 産業・経済の振興

No.37

施策	方針	事業名			区分	担当課		
1-4	④	佐原町並み交流館運営事業			—	商工観光課		
内容	町並み交流館の運営を行う（指定管理者）。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	07	01	07	佐原町並み交流館運営事業	18,141	継続	継続

No.38

施策	方針	事業名			区分	担当課		
1-4	④	水郷佐原山車会館管理運営事業			—	商工観光課		
内容	魅力ある観光地の拠点施設として、情報発信と観光客からの要望に応えるべく、山車会館の適切な維持管理を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	07	01	06	山車会館施設管理費	13,674	継続	継続
		07	01	06	山車会館運営事業			

No.39

施策	方針	事業名			区分	担当課		
1-4	④	小見川ふれあいセンター管理運営事業			—	商工観光課		
内容	小見川ふれあいセンター（JR水郷駅舎併設）の管理運営を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	07	01	08	小見川ふれあいセンター費	1,522	継続	継続

2 生活・環境の向上

～水と緑のやすらぎを感じ、安心・安全に暮らせるまちを創る～

施策 2-1 自然環境・省エネ

施策の概要									
5年後の 目指す姿	市民ボランティア活動と連携し、自然保護や環境への負荷低減の意識を醸成することで、豊かな自然環境の保全を図り、自然と共生するまちになっています。								
実施体制	主担当課	環境安全課			関係課	商工観光課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2018	2019	2020	2021	2022	
	河川のBOD環境 基準の達成率	%	市内河川汚濁測定箇所 のうち環境基準を達成した 箇所の割合 (出典:環境安全課調べ)	56.7 (2016)	57.7	-	59.7	-	61.7
住宅用太陽光発 電設備の導入量	kw	住宅用省エネルギー設備 設置補助金交付申請によ る住宅用太陽光発電設備 発電出力(KW)の合計 (出典:環境安全課調べ)	2,755 (2016)	2,905	-	3,205	-	3,505	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全体制の充実が必要です。 環境保全意識の啓発・推進が必要です。 再生可能エネルギーの利活用の推進が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	環境保全体制の充実							
	方針②	環境保全に関する意識の啓発							
	方針③	再生可能エネルギーの利活用							

No.40

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-1	①	環境基本計画推進事業			-	環境安全課		
内容	香取市環境基本計画に掲げる環境像「豊かな自然に育まれた人と歴史 あたたかな心かようまち 香取」の実現及び施策の展開のため、目標実現に向けた取組をする者及び団体に対し、補助金交付及び支援を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	04	01	03	環境基本計画推進事業	6,715	継続	継続

No.41

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-1	①	大気汚染防止対策事業			-	環境安全課		
内容	市民の生活環境の向上を図るため、次の事業を実施する。							
	<ul style="list-style-type: none"> ●大気汚染防止対策事業 大気汚染監視局において、大気汚染の常時監視を行う。 ●ダイオキシン類対策事業 一般環境大気中ダイオキシン類濃度調査を行う。 ●放射線量測定事業 東日本大震災に伴い発生した福島第一原子力発電所事故による放射線量の測定を行う。 							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	04	大気汚染防止対策事業	2,020	継続	継続
	04	01	04	ダイオキシン類対策事業				

No.42

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-1	①	水質汚濁防止対策事業			—	環境安全課		
内容 予 算	市内11河川、30か所の水質測定、廃棄物処分場周辺の水質調査、地下水汚染除去対策等を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	04	水質汚染防止対策事業	12,538	継続	継続

No.43

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-1	②	河川愛護事業			—	環境安全課		
内容 予 算	河川周辺環境整備及び水質保全。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	03	河川愛護事業	1,060	継続	継続

No.44

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-1	③	木質バイオマス活用事業			地方創生	環境安全課		
内容 予 算	薪需要の創出による低炭素社会の確立、林業の振興及び雇用の創出実証事業。 (地方創生推進交付金活用事業)							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	03	木質バイオマス活用事業	7,116	-	-

No.45

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-1	③	生活環境整備事業			地方創生	環境安全課		
内容 予 算	市民の生活環境向上のため、住宅用省エネルギー設備（太陽光発電システムほか）設置費等を補助する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	03	生活環境整備事業	11,896	継続	継続

No.46

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-1	③	太陽光発電施設維持管理事業			地方創生	環境安全課		
内容 予 算	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電施設の管理。 ・施設内の除草等管理及びデータ収集を行う。 							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	太陽光発電 事業会計	01	01	01	管理費	39,665	継続	継続

施策 2-2 廃棄物処理・再資源化

施策の概要									
5年後の 目指す姿	ごみ処理の責任体制が明確になっています。また、市民、事業者、行政の協働の下、ごみの発生抑制、再利用・再資源化の推進により、適正処理が図られる資源循環型のまちとなっています。								
実施体制	主担当課	環境安全課			関係課	-			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2018	2019	2020	2021	2022	
	1人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	市民1人1日当たりのごみの排出量 (1年間の総排出量/市の人口/365日) (出典:環境安全課調べ)	1,016	978	-	941	-	925
リサイクル率	%	1年間のごみの排出総量に対し、リサイクルした量の割合(資源化量/ごみ処理量) (出典:環境安全課調べ)	15.5	19.1	-	24.5	-	28.1	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民1人当たりのごみ排出量の削減が必要です。 ・ごみ出し困難者への対策が必要です。 ・プラスチック製容器包装分別収集の啓発の継続が必要です。 ・不法投棄対策の継続的な実施が必要です。 ・香取広域市町村圏事務組合の焼却施設の負担軽減に向けた取り組みが必要です。 ・民間の中間処理施設利用によるごみ処理の効率化と市民の利便性向上が求められます。 								
施策の 取り組み	方針①	ごみの減量化対策の推進							
	方針②	ごみ出し困難者対策の推進							
	方針③	分別収集の推進							
	方針④	不法投棄の防止							

No.47

内容	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		2-2	①	一般廃棄物減量化・資源化対策事業			地方創生	環境安全課
予 算	廃棄物の減量及び資源化を推進し、循環型社会の実現を目指すため、資源物集団回収団体への助成や生ごみ処理機等の設置補助を行う。					2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	02	02	一般廃棄物再資源化促進事業	5,681	継続	継続

No.48

内容	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		2-2	②	塵芥処理事業			-	環境安全課
予 算	一般廃棄物(ごみ)処理業務を円滑に遂行するため、ごみステーション整備補助金の交付、埋立ごみ処理委託、ごみカレンダーの印刷等を行う。					2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	02	02	塵芥処理事業	13,301	継続	継続

No.49

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-2	④	廃棄物不法投棄防止事業			—	環境安全課		
内容	廃棄物不法投棄の撲滅、ごみの無いきれいなまちの実現のため、不法投棄監視パトロールや不法投棄監視員制度などにより、不法投棄に対する監視・指導を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	04	01	04	廃棄物不法投棄防止事業	2,242	継続	継続

No.50

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-2	—	ごみ処理施設運営事業			—	環境安全課		
内容	ごみ処理施設運営に係る香取広域市町村圏事務組合への負担金。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	04	02	02	ごみ処理施設運営費負担金	784,577	継続	継続

No.51

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-2	—	清掃事務所等施設管理事業			—	環境安全課		
内容	佐原清掃事務所内の資源物ストックヤードなどの施設を活用し、市民が搬入する枝木、紙布類、発泡スチロールなどの資源化を図る。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	04	02	02	清掃事務所等施設管理費	2,208	継続	継続

施策 2-3 公園・緑地・水辺空間

施策の概要									
5年後の 目指す姿	公園や緑地などは、適正な管理や整備が行われることで、健康づくり・レクリエーション活動や憩いの場として活用されています。								
実施体制	主担当課	都市整備課			関係課	農政課・土木課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	市民1人当たりの 公園面積	m ² /人	市内の都市公園面積を人口で割った値 参考:全国平均10.3m ² /人、千葉県平均6.3m ² /人 (平成28年3月31日時点) (出典:都市公園等整備現況調査)	6.36 (2015)	6.36	-	6.54	-	8.08
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設の老朽化への対応が必要です。 ・公園、緑地、広場等のオープンスペースの多面的機能の発揮が求められます。 ・公園長寿命化計画の策定が必要です。 ・公園管理への民間活力の導入が求められます。 ・公園管理での地域との連携が必要です。 ・橘ふれあい公園の計画的な整備が求められます。 								
施策の 取り組み	方針①	施設の適正な維持・管理							
	方針②	多様な主体との連携							
	方針③	橘ふれあい公園の整備							

No.52

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-3	①	公園維持管理事業			-	都市整備課		
内容 予 算	都市公園等の維持管理を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	08	04	04	公園維持管理費	73,954	継続	継続

No.53

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-3	①	牧野の森整備事業			-	農政課		
内容 予 算	「牧野の森」里山保全区域の保全管理を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	06	02	01	牧の森整備事業	1,540	継続	継続

No.54

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-3	③	橘ふれあい公園整備事業			地方創生 合併特例	都市整備課		
内容 予 算	橘ふれあい公園（仮称）交流館の建設とパークゴルフ場等の造成を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	08	04	04	橘ふれあい公園整備事業	931,333	継続	継続

施策 2-4 交通安全・防犯

施策の概要									
5年後の 目指す姿	カーブミラーやガードレール等の交通安全施設の設置や防犯活動への支援により、交通事故及び刑法犯罪が減少し、安心・安全に暮らせるまちになっています。								
実施体制	主担当課	環境安全課			関係課	学校教育課・子育て支援課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	人口1,000人当たりの交通事故発生件数	件	人口1,000人当たりの年間交通事故の発生件数 (出典:環境安全課調べ)	3.348	3.248	-	3.048	-	2.848
	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	件	人口1,000人当たりの年間刑法犯認知件数 (出典:環境安全課調べ)	7.035	6.965	-	6.824	-	6.683
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全意識の高揚を図るための啓発活動が必要です。 交通安全施設の整備及び防犯設備の整備が求められます。 交通安全(防犯)ボランティア団体との更なる連携が必要です。 交通安全(防犯)ボランティア団体の高齢化への対応が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	交通安全意識・防犯意識の啓発							
	方針②	交通安全施設及び防犯設備の整備・充実							
	方針③	交通安全・防犯ボランティア団体との連携推進・情報共有							

No.55

	施策	方針	事業名				区分	担当課
		2-4	①	交通安全啓発事業				-
内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故を減少させるため、交通安全ボランティア団体及び公的交通安全活動団体への支援を行うとともに、幼児・児童・生徒及び高齢者に対し、交通安全教育と指導を行う。 交通事故被害者を救済するため、専任相談員が相談を受け付ける。 							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	09	交通安全啓発事業	5,475	継続	継続

No.56

	施策	方針	事業名				区分	担当課
		2-4	②	交通安全対策施設整備事業				地方創生
内容	カーブミラーの設置・修理、路面標示の設置を推進し、交通事故の減少を図る。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	09	交通安全対策施設整備事業	9,375	継続	継続

No.57

	施策	方針	事業名				区分	担当課
		2-4	③	防犯対策事業				地方創生
内容	防犯灯の設置及び維持管理を実施するとともに、防犯ボランティア団体への支援を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	10	防犯対策事業	17,955	継続	継続

2 生活・環境の向上

No.58

内 容 予 算	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		2-4	-	交通遺児手当給付事業			-	環境安全課
	香取市交通遺児手当支給条例に基づき、交通事故により保護者が死亡又は障害の状態にある児童、生徒に対して、小学生1人月額3,000円、中学生1人月額4,000円の交通遺児手当を支給する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	09	交通遺児手当給付事業	120	継続	継続

施策 2-5 防災・消防・救急

施策の概要									
5年後の 目指す姿	減災の考え方を基本とした自助・共助による助け合いで、地域防災力が向上しています。また、市の防災対策及び消防救急体制が整っています。								
実施体制	主担当課	総務課			関係課	土木課・社会福祉課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	自主防災組織の組織率	%	全世帯数に占める自主防災組織加入世帯の割合 (出典:総務課調べ)	39.0	44.0	-	52.0	-	60.0
家庭や地域で災害時の対応を共有している割合	%	家庭や地域で災害時の対応を共有している割合 (出典:市民意識調査)	45.3	60.0	-	80.0	-	100	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織が中心となる地域防災力の向上と、地域間相互の連携及び市との連携充実が必要です。 ・ 避難行動要支援者避難支援計画に基づき、個別の支援対策の推進が必要です。 ・ 「香取市地域防災計画」に基づく災害対策マニュアル等の作成が必要です。 ・ 災害対策マニュアル等に基づく、実践的な防災訓練(地震・土砂災害・洪水災害)の実施が必要です。 ・ 洪水ハザードマップを更新するとともに、市民への説明・理解が求められます。 ・ 内水氾濫防止・軽減のため排水機場等の的確な管理運用が必要です。 ・ 消防団強化及び安全確保のため、活動車両や機材等の整備充実が必要です。 ・ 消防団員の確保が難しくなっていることから、団員の加入促進に努める必要があります。 								
施策の 取り組み	方針①	地域防災力の向上							
	方針②	大規模災害に関する減災対策							
	方針③	消防団の充実強化							
	方針④	災害備蓄物資や防災資機材の確保							

No.59

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-5	①	常備消防事業			-	総務課		
内容	市民の生命・財産を守るため、消防・救急業務の機能向上を目指すため、香取広域市町村圏事務組合が行う消防・救急業務を維持する。また、消防車両の更新等により消防機能を充実させる。							
	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
予算	一般会計	09	01	01	常備消防費	1,354,403	継続	継続

No.60

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-5	①	地域防災対策事業			地方創生	総務課		
内容	自助・共助、公助を基本とした、ハード・ソフト両面からの防災対策の充実を図るため、災害対策施設の整備、備蓄物資・資機材の計画的な購入(AEDの公共施設への配備、防災用品購入等)、自主防災組織の積極的な育成、防災訓練を実施する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
予算	一般会計	09	01	05	地域防災対策事業	26,060	継続	継続

2 生活・環境の向上

No.61

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-5	①	防災行政無線設置管理事業			—	総務課		
内容	防災行政無線保守点検、緊急情報発信システム管理等の防災行政無線に関する施設の設置管理を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	09	01	05	防災行政無線設置管理費	23,875	継続	継続

No.62

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-5	②	河川維持事業			—	土木課		
内容	準用河川及び法定外公共物（水路）を適正に管理し、流域を水害から守るために、河川の改修・修繕、護岸整備及び河川の除草等を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	08	03	02	河川維持事業	22,298	継続	継続

No.63

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-5	②	急傾斜地崩壊対策補助事業			—	土木課		
内容	急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、個人が私有地の急傾斜地崩壊対策事業を実施する場合に、補助金を交付する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	08	03	03	急傾斜地崩壊対策事業	3,000	継続	継続

No.64

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-5	②	水防事業			—	土木課		
内容	水防法に基づく水防事務。 香取市水防計画に基づく水防活動及び水防施設の管理を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	09	01	04	水防費	2,890	継続	継続

No.65

施策	方針	事業名			区分	担当課		
2-5	③	非常備消防事業			—	総務課		
内容	消防団活動の充実を図るため、香取市消防団に対し、消防車両の更新や防火施設の整備を実施する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	09	01	02	非常備消防費	112,202	継続	継続

施策 2-6 市民相談・消費者相談

施策の概要									
5年後の 目指す姿	市民相談窓口や消費者相談窓口が市民に広く認知され、誰もが気軽に相談でき、適切なアドバイスが受けられる相談体制が整備されています。								
実施体制	主担当課	市民協働課			関係課	商工観光課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	消費者トラブルに 巻き込まれた人の 割合	%	この1年間で何らかの消 費者被害、トラブルに あつた市民の割合 (出典:市民意識調査)	3.5	3.4	-	3.2	-	3.0
消費生活講座の 参加者数	人	研修会、セミナーへの 延べ参加者数 (出典:商工観光課調べ)	93	100	-	110	-	120	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種相談の目的や相談窓口の周知の徹底が必要です。 相談内容に応じた適切な対応が求められます。 相談員の確保・能力向上が必要です。 トラブルに巻き込まれないためにも、自立した消費者の育成が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	相談窓口の周知徹底							
	方針②	相談体制の基盤強化							
	方針③	消費者を被害から守る取り組みの推進							

No.66

施策	方針	事業名			区分	担当課			
2-6	①	市民相談事業			-	市民協働課			
内容	市民相談：月曜日から金曜日 午前8時30分から午後4時30分まで 弁護士法律相談：毎月第2水曜日・第4火曜日 午前9時30分から午後2時まで 司法書士法律相談：毎月第1・第3火曜日 午後1時30分から午後4時まで 行政相談：毎月20日（支所は奇数月の20日）午後1時30分から午後3時30分まで								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	10		市民相談費	1,275	継続	継続

No.67

施策	方針	事業名			区分	担当課			
2-6	②	消費生活センター運営事業			-	商工観光課			
内容	消費生活センターの運営を行う。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	03		消費生活センター運営事業	2,939	継続	継続

No.68

施策	方針	事業名			区分	担当課			
2-6	③	消費生活対策事業			-	商工観光課			
内容	消費者利益の擁護と消費生活の改善向上を図るため、消費者啓発の実施と消費者協議会への補助を行う。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	07	01	03		消費生活対策事業	362	継続	継続

3 健康・福祉の充実

～支えあい、健康で生き生きと自分らしく暮らせるまちを創る～

施策3-1 地域福祉

施策の概要									
5年後の 目指す姿	助け合い、支え合う地域福祉の意識が育まれています。また、地域課題を主体的に解決する地域力の強化と、課題解決に向けた支援体制が構築されています								
実施体制	主担当課	社会福祉課			関係課	-			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	見守りネットワーク 事業登録者数	人	見守りネットワーク事業 延べ登録者数 (出典:社会福祉課調 べ)	549 (2016)	600	-	700	-	800
	ボランティアの活 動人数	人	社会福祉協議会を通し て活動しているボラン ティアの延べ活動人数 (出典:社会福祉協議会 調べ)	18,176 (2016)	18,530	-	18,890	-	19,250
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 助け合い、支え合う地域福祉の意識を育む基盤づくりが必要です。 ・ 地域での助け合い活動の活性化やネットワーク化等の仕組みづくりが必要です。 ・ 相談内容が多様化・複合化する中、連携強化のための相談体制の整備が必要です。 ・ ボランティアコーディネーター、ボランティア新規加入者や後継者の育成が必要です。 ・ 支援が必要な方の見守りネットワークへの加入促進が必要です。 ・ 平常時も緊急時も誰もが安心して暮らせる環境づくりが必要です。 ・ 交通弱者への移動手段の確保が求められます。 ・ 市民が身近な圏域で主体的に地域課題を把握し、解決できる体制づくりが求められます。 ・ 地域住民の相談を包括的に受け止める場の整備が求められます。 ・ 複合的で複雑な課題等の解決のため、支援関係機関が協働して支援することが求められます。 ・ 緊急時の対応体制の構築・周知が求められます。 ・ 制度の狭間となる方への相談・支援が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	地域福祉の意識を育む基盤づくりの整備							
	方針②	地域で助け合える仕組みづくり							
	方針③	安心・安全に暮らせる環境づくり							
	方針④	包括的支援体制の構築							

No.69

内容	施策	方針	事業名				区分	担当課
		3-1	②	社会福祉協議会活動支援事業				-
内容	地域に密着した社会福祉施策の推進を図るため、社会福祉協議会運営事業に対し補助をする。 19節_社会福祉協議会活動事業補助金							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	03	01	01	社会福祉総務一般事務費	31,700	継続	継続

3 健康・福祉の充実

No.70

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-1	②	地域支え合い体制づくり事業			—	社会福祉課		
内容	高齢者や障害者等の社会的弱者に対する日常的な支え合い活動の体制づくりや香取市避難行動要支援者避難支援計画に基づく避難行動要支援者名簿として要援護者台帳の整備を進めるとともに、地域全体で見守り支え合う仕組みづくりとして、香取市見守りネットワーク事業を推進する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	01	地域支え合い体制づくり事業	33	継続	継続

No.71

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-1	②	小見川社会福祉センター(さくら館)運営事業			—	社会福祉課		
内容	市民の福祉の向上及び福祉に関する事業の円滑な推進に資するため、社会福祉センターさくら館を運営する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	07	社会福祉センター運営事業	7,515	継続	継続

No.72

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-1	②	民生委員・児童委員活動促進事業			—	社会福祉課		
内容	民生委員児童委員協議会の適切な運営を図り、地域住民の福祉の向上を図るため、民生委員・児童委員(197人)の地域福祉活動に関する助成を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	01	民生委員児童委員活動促進事業	8,069	継続	継続

No.73

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-1	③	災害救助事業			—	社会福祉課		
内容	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害、火災等により被災した世帯に対して、災害見舞金及び災害弔慰金を支給する。家屋の全壊・全焼1件につき10万円、半壊・半焼につき5万円、一部破損1万円の見舞金及び災害による死亡弔慰金20万円を給付する。 国の被災者生活再建支援金の対象とならない世帯に対し、県と市が連携し被災者の生活再建を支援する。 							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	04	01	災害救助費	6,360	継続	継続

施策3-2 介護・介護予防

施策の概要									
5年後の 目指す姿	健康づくりや地域コミュニティへの参加により、元気な高齢者が増え、介護が必要になっても重度化を予防しながら安心して生活を送っています。								
実施体制	主担当課	高齢者福祉課			関係課	-			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	要支援・要介護 認定率	%	65歳以上人口に占める 要支援・要介護認定者 数の割合 (出典:高齢者福祉課調 べ)	14.8 (2016)	14.6	-	14.5	-	14.4
認知症サポーター 養成講座受講者 数	人	認知症サポーター 養成講座延べ受講者 (出典:高齢者福祉課調 べ)	4,228 (2016)	4,628	-	5,028	-	5,428	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住み慣れた地域で暮らし続けるため、地域包括ケアシステムの整備が必要です。 ・ 要介護状態とならないため、介護予防事業の充実が必要です。 ・ 住み慣れた地域で安心して快適に生活できる体制が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	地域包括ケア体制の基盤づくり							
	方針②	生活支援・介護予防サービスの充実							
	方針③	安心して快適に生活できる環境の充実							

No.74

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-2	①	紙おむつ給付事業				-	高齢者福祉課	
内容	介護保険法上の市特別給付として紙おむつ購入費の一部を保険給付することにより、要介護被保険者等の経済的負担を軽減する。香取市の要介護認定又は要支援認定を受けた被保険者で、介護保険施設への入所又は病院等に入院していない者に対し、対象者に1月あたり紙おむつ30枚及び尿取パッド90枚を限度とし、購入費の9割(平成30年8月から一部被保険者は8割又は7割)を介護保険から給付する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	介護保険事業 特別会計	02	06	01	市特別給付費	56,417	継続	継続

No.75

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-2	①	包括的・継続的マネジメント事業				-	高齢者福祉課	
内容	包括的支援事業及び指定介護支援業務等を法人に業務委託する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	介護保険事業 特別会計	04	02	01	包括的・継続的マネジメント事業	60,932	継続	継続

3 健康・福祉の充実

No.76

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		3-2	①	在宅医療介護連携事業			—	高齢者福祉課
内容	在宅医療・介護連携推進を目的にネットワーク会議、各種研修会を開催する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	介護保険事業特別会計	04	02	01	在宅医療介護連携事業	786	継続	継続

No.77

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		3-2	①～ ③	任意事業			—	高齢者福祉課
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家族介護慰労金支給事業 介護度等が重度化している高齢者を居宅において介護している一定の所得要件等を満たす家族に対し、年額100,000円の慰労金を支給する。 ・家族介護用品支給事業 要介護度4若しくは5と認定された者又は市長が同程度の要介護度と認めた65歳以上の高齢者を在宅介護している一定の所得要件等を満たす家族に対し、支給対象者の申請に基づき、月額15,000円、年額100,000円を限度として 介護用品（紙おむつ、尿取パット、使い捨て手袋等）を支給する。 ・介護給付等費用適正化事業 介護サービス事業者の請求により審査決定された給付実績等を受給者に通知することにより、架空請求等の不正を防止し介護給付費の抑制を図る。 ・徘徊高齢者位置情報提供サービス事業 徘徊行動のある概ね65歳以上の高齢者を介護している者へ探索機器を貸し出し、徘徊行動時に早期に発見し、その生命及び身体の安全を確保する。 ・住宅改修支援事業 住宅改修理由書の作成業務に対する助成を行う。 ・認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 グループホームの利用者の内、一定の所得要件を満たす者の家賃を軽減した事業者に対して助成を行う。 ・認知症サポーター養成事業 認知症サポーターの養成を行う。 ・成年後見制度利用支援事業 審判請求を行い、低所得者に対し成年後見人等の報酬についてその一部又は全額の援助をする。 							
	予算	介護保険事業特別会計	04	03	01	家族介護慰労金事業	7,910	継続
		04	03	01	家族介護用品支給事業			
		04	03	01	介護給付等費用適正化事業			
		04	03	01	徘徊高齢者位置情報提供サービス事業			
		04	03	01	住宅改修支援事業			
		04	03	01	認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業			
		04	03	01	認知症サポーター養成事業			
		04	03	01	成年後見制度利用支援事業			

No.78

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-2	②	機能訓練拠点施設維持管理事業			—	高齢者福祉課		
内容	機能訓練の拠点となるシニア健康プラザの維持管理により、介護予防事業の推進を図る。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	02	シニア健康プラザ運営事業	2,772	継続	継続

No.79

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-2	②	高齢者等入院時おむつ代助成事業			—	高齢者福祉課		
内容	高齢者の経済的・精神的な負担を軽減し、高齢者福祉の推進を図るため、医療機関に入院している高齢者及び障害者（世帯全員の市民税所得割が非課税であること）に対し、入院時のおむつ代の月額1/2、但し6,000円を限度として助成する。 20節_ねたきり老人等入院時おむつ代助成金							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	02	老人福祉助成費	4,744	継続	継続

No.80

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-2	②	老人保護措置事業			—	高齢者福祉課		
内容	心身の健康の保持及び生活の安定を図ると共に老人福祉の推進を図るため、65歳以上の者で、環境上及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者に対し、入所判定委員会の開催、該当者を養護老人ホームへ措置し、措置費等の支払い事務を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	02	老人保護措置事業	88,406	継続	継続

No.81

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-2	②	一般介護予防事業			—	高齢者福祉課		
内容	65歳以上の方を対象に、地域の実情に応じた介護予防の取組を推進する。 介護予防活動の普及啓発を目的とした、介護予防普及啓発事業、地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う、地域介護予防活動支援事業、地域リハビリテーション活動支援事業を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	介護保険事業 特別会計	04	01	02	一般介護予防事業	6,404	継続	継続

No.82

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-2	②	生活支援体制整備事業			—	高齢者福祉課		
内容	生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの体制整備を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	介護保険事業 特別会計	04	02	01	生活支援体制整備事業	9,162	継続	継続

3 健康・福祉の充実

No.83

	施策 方針		事業名			区分	担当課	
		3-2	③	認知症施策推進事業			—	高齢者福祉課
内容	認知症に関する総合支援事業を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	介護保険事業 特別会計	04	02	01	認知症施策推進事業	3,496	継続	継続

No.84

	施策 方針		事業名			区分	担当課	
		3-2	-	老人ホーム等施設管理事業			—	高齢者福祉課
内容	指定管理を行っている老人ホーム等の施設設備を、良好かつ正常に維持管理する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	03	01	08	老人ホーム施設管理費	37,864	継続	継続

施策3-3 高齢者の生きがい

施策の概要									
5年後の 目指す姿	高齢者が知識と経験を活かして、地域活動に積極的に取り組み、生き生きと暮らしています。								
実施体制	主担当課	高齢者福祉課			関係課	商工観光課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	地域で活動している65歳以上の市民の割合	%	65歳以上の市民のうち、週1回以上地域での活動に参加している人の割合 (出典:高齢者福祉課調べ)	27.6 (2016)	30.0	-	34	-	14.4
	タクシー券利用率	%	高齢者通院タクシー券利用率 (出典:高齢者福祉課調べ)	56.84 (2016)	59.00	-	65.00	-	67.00
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様化する高齢者の活動ニーズに応じた高齢者クラブの構築が必要です。 ・ 高齢者の移動手段の確保が必要です。 ・ 在宅の高齢者世帯の安否確認及び見守り体制の構築が必要です。 ・ 高齢者の就業機会を確保するためシルバー人材センターの充実が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	高齢者の生きがいづくり活動の促進							
	方針②	高齢者の外出支援の充実							
	方針③	在宅の高齢者世帯に対する見守り体制の確立							
	方針④	高齢者の就業機会の確保							

No.85

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-3	①	生きがいと健康づくり支援事業				-	高齢者福祉課	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生きがい活動支援通所事業 高齢者が生きがいのある生活及び社会的孤立感の解消を図ると共に自立生活の助長及び要介護状態になることの予防を図るため、独り暮らし高齢者等に対し、社会福祉協議会へ委託し、市内4箇所で、週1回ミニデイサービス事業を実施する。 13節_生きがい活動支援通所事業委託料 ・ 高齢者クラブ連合会活動支援事業 高齢者の生きがいと健康づくりを支援し、福祉を推進するため、高齢者クラブ連合会による、スポーツレクリエーション活動・陶芸教室等文化活動・生涯大学運営・シニアリーダー活用等の事業を支援する。 19節_高齢者クラブ連合会活動支援事業補助金 ・ 単位高齢者クラブ活動支援事業 高齢者の生きがいと健康づくりを支援し、福祉を推進するため、高齢者クラブ連合会による、スポーツレクリエーション活動・陶芸教室等文化活動・生涯大学運営・シニアリーダー活用等の事業を支援する。 19節_単位高齢者クラブ活動補助金 							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	03	01	02	生きがいと健康づくり支援事業	15,667	継続	継続

3 健康・福祉の充実

No.86

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-3	①	敬老祝事業			—	高齢者福祉課		
内容	<p>長寿の節目を迎えた高齢者を祝うと共に、感謝と敬意を表するため、次の事業を実施する。</p> <p>①本年度満80歳となる者に対し、記念写真事業 ②本年度満100歳となる者に対し、祝い金贈呈事業 ③本年度結婚50周年を迎える夫婦に対し、金婚祝品贈呈事業 ④80歳の高齢者（栗原地区70歳以上）及び結婚50周年夫婦に対し、敬老会事業</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	03	01	02	敬老祝事業	6,595	継続	継続

No.87

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-3	①～ ③	高齢者等の生活支援事業			—	高齢者福祉課		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老人日常生活用具給付・貸与事業 日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資するため、在宅のねたきり老人及び独り暮らし老人に対し、火災警報器・自動消火器・電磁調理器の給付及び老人用電話の貸与を行う。 20節 老人日常生活用具等給付・貸与費 ・外出支援サービス事業 高齢者等の社会参加を促進し、健康の増進及び福祉の増進を図るため、65歳以上の要介護認定者及び身体障害者手帳1・2・3級の下肢不自由者で、移送車両でなければ外出が困難な者に対し、社会福祉協議会へ委託して、市内及び隣接市町医療機関への受診並びに福祉施設等への入退所送迎を実施する。 ・高齢者通院タクシー事業 通院のための移動手段を確保し、福祉の向上を図るため、65歳以上の者のみで構成される世帯の76歳以上の高齢者に対し、指定タクシー業者のみ利用可能な1枚500円のタクシー券を1月につき2枚交付。通院のためタクシーを利用した時にその料金の一部を助成する。 ・緊急通報体制整備事業 緊急時の疾病や災害等に迅速・適切に対応し、在宅の高齢者等の福祉の増進を図るため、在宅の高齢者及び身体障害者に対し、受信センターと契約を行い、対象者に緊急通報装置を設置し、緊急時等に救急車等の手配を行う。 ・高齢者配食サービス事業 食の確保と安否確認を行い、高齢者の福祉向上を図るため、在宅の独り暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯員に対し、社会福祉協議会（月1～4回、1食200円）と、たんぼぼの会（佐原地区のみ週1～毎日、副食のみ1食250円）へ委託して配食サービスを実施。併せて安否確認を行う。 ・ショートステイ事業 高齢者及びその家族の福祉の向上を図るため、介護保険法の要介護又は要支援に該当しない者及び日常生活を営むのに支障がある者が、介護者の疾病及び行事等により介護を受けることができなくなった場合に、高齢者を一時的に養護老人ホーム又は介護老人福祉施設で預かるサービスを実施する。 							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	03	01	02	高齢者等の生活支援事業	36,637	継続	継続

No.88

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-3	④	高齢者生きがい充実事業			—	商工観光課		
内容	<p>高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実を図るため、シルバー人材センターに対し補助を行う。</p>							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	05	01	01	労働関係事務費	10,150	継続	継続

施策3-4 子育て

施策の概要									
5年後の 目指す姿	安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちが、健やかに笑顔で生活できるまちとなっています。								
実施体制	主担当課	子育て支援課			関係課	企画政策課・教育総務課・学校教育課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	子育て支援センター利用者数	人	子育て支援センター利用者数 (出典:子育て支援課調べ)	19,168	20,000	-	21,000	-	23,000
	特定教育・保育施設 待機児童者数	人	4月1日時点での入所 申込児童数と受入児童 数の差 (出典:子育て支援課調べ)	0	0	-	0	-	0
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て家庭への経済的支援の継続が必要です。 ・ ひとり親家庭への自立支援の継続が必要です。 ・ 地域における交流・相談支援体制の継続が必要です。 ・ 多様化する保育需要に応じた環境の整備やサービスの充実が必要です。 ・ 増大する保育需要に対応した保育士の確保が必要です。 ・ 民間保育施設の整備やこども園化への支援が必要です。 ・ 放課後児童クラブの充実が必要です。 ・ 広域的かつ魅力的な婚活イベントの開催が求められます。 								
施策の 取り組み	方針①	子育て世帯への経済的支援の継続							
	方針②	ひとり親家庭への自立支援の継続							
	方針③	地域の子育てに関する支援・相談体制の継続							
	方針④	保育環境の整備とサービスの充実							
	方針⑤	結婚を希望する若者への支援							

No.89

	施策	方針	事業名				区分	担当課
		3-4	①	不妊治療費助成事業				地方創生
内容	<p>不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の一部を助成する。 婚姻後1年以上経過し子が無く不妊治療を受けており、住民基本台帳に引き続き1年以上の間登録され、市税の滞納がなく夫婦の前年の所得合計額が450万円未満の者に対し、不妊治療に係る保険診療適用外の検査及び診療費で助成金額は費用の7割に相当する額。但し、年間30万円を限度とし助成期間は最長2年間とする。 19節_不妊治療費助成事業補助金</p>							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	03	02	01	子育て支援費支給事業	6,000	継続	継続

3 健康・福祉の充実

No.90

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	①	子ども医療費助成事業			地方創生	子育て支援課		
内容	子育て世帯の経済的負担を軽減し、所得に関係なく疾病治療を受けられるよう、0歳から18歳到達後の最初の3月31日までの子どもの保険医療費の一部を助成する。 自己負担金は、通院…1回につき200円、入院…1日につき200円、保険調剤…無料 ※市民税均等割のみ課税世帯及び非課税世帯は無料							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	01	子ども医療費助成事業	251,784	継続	継続

No.91

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	①	出産費貸付事業			—	市民課		
内容	出産費の貸付							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	06	出産費貸付金	1,134	継続	継続

No.92

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	①	児童手当支給事業			—	子育て支援課		
内容	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童の養育者へ手当を支給する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	02	児童手当支給事業	950,659	継続	継続

No.93

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	②	ひとり親家庭医療費等助成事業			地方創生	子育て支援課		
内容	ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等の母又は父、養育者及び18歳の年度末までの児童に対し、入院、通院及び調剤等、保険医療給付の自己負担額の一部を助成する。 20節_ひとり親家庭医療費							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	03	ひとり親家庭扶助事業	11,400	継続	継続

No.94

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	②	母子・父子福祉推進事業			地方創生	子育て支援課		
内容	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子及び父子並びに寡婦の自立を支援するため、児童母子相談室に母子・父子自立支援員1名を配置し、ひとり親家庭等の自立支援事業や生活相談を実施する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	03	母子・父子福祉推進事業	1,620	継続	継続

No.95

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	②	児童扶養手当支給事業			—	子育て支援課		
内容	児童扶養手当法に基づき、離婚、死別等により父又は母と生計を同じくしていない児童を監護している母又は父等に対して手当を支給する。							
	20節_児童扶養手当給付費							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	03	02	03	ひとり親家庭扶助事業	286,848	継続	継続

No.96

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	②	母子・父子家庭自立支援給付金事業			—	子育て支援課		
内容	母子家庭の母又は父子家庭の父が、就労のために必要な厚生労働省指定の教育訓練講座を受講したり、また看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得のため、養成機関に就学した場合、給付金を支給する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	03	02	03	母子・父子家庭自立支援給付金事業	6,903	継続	継続

No.97

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	③	家庭児童相談室設置運営事業			地方創生	子育て支援課		
内容	家庭児童相談室に家庭相談員2名を配置し、児童及び保護者に対して、適正な養育、家庭児童に関する相談や訪問指導及び児童虐待通告の受理を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	03	02	01	家庭児童相談室設置運営事業	3,440	継続	継続

No.98

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	③	地域子育て支援センター事業			地方創生	子育て支援課		
内容	地域の子育て支援センターを子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点として、子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを促進するため、保育所に入所していない就学前の乳幼児とその保護者に対し、子育てに関する相談全般や遊びなどの指導を実施する。場所は、おみがわこども園、大倉保育所、山田児童館、たまつくり保育所、明照保育園、清水保育園(2)、佐原めぐみ保育園の8か所。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	03	02	02	地域子育て支援センター事業	34,435	継続	継続

No.99

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	③	児童遊園管理事業			—	子育て支援課		
内容	児童遊園をいつでも安全・安心に利用できるように遊具修繕等の維持管理を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	03	02	04	児童遊園管理費	1,873	継続	継続

3 健康・福祉の充実

No.100

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		3-4	③	児童館運営事業			—	子育て支援課
内容	児童館に児童厚生員を配置し、児童館の利用を通して児童の健全育成を図ることともに、健全な遊びを通じた児童の集団的、個別的指導及び児童の福祉の向上を目的とする行事を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	04	児童館運営事業	9,226	継続	継続
		03	02	04	児童館施設管理費			

No.101

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		3-4	③	子ども・子育て支援事業			地方創生	子育て支援課
内容	平成27年4月から香取市子ども・子育て支援事業計画が策定され、この計画に基づき、幼児期の学校教育や保育、地域の子ども・子育て支援を推進しており、毎年、香取市子ども・子育て会議により評価検証を行う。また、本計画が平成31年度末をもって終了することから、第2期の計画策定に向けニーズ調査等を実施する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	01	子ども・子育て支援事業	3,344	継続	継続

No.102

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		3-4	④	子育て支援施設整備事業			—	子育て支援課
内容	民間認定こども園等への施設整備に係る費用の助成を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	02	子育て支援施設整備事業	182,167	—	—

No.103

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		3-4	④	保育所運営事業			—	子育て支援課
内容	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図るため、香取市が管理する9箇所の公立保育所を運営する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	05	保育所運営事業	288,940	継続	継続
		03	02	05	保育所施設管理費			

No.104

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		3-4	④	幼保一元化施設整備事業			地方創生	子育て支援課
内容	幼保一元化施設整備事業に係る用地造成費等。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	05	幼保一元化施設整備事業	77,000	継続	継続

No.105

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	④	放課後児童クラブ施設整備事業			地方創生	子育て支援課		
内容	小学校に在籍する児童が、放課後や学校休業日等に家庭において適切な保護を受けられない場合、児童の健全な育成と事故防止を図るための施設として、地域の実情と必要性に応じて、放課後児童クラブを整備する。 平成30年度：小見川第3児童クラブ建設							
	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	06	放課後児童クラブ施設整備事業	108,679	継続	継続

No.106

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	④	ファミリーサポートセンター事業			地方創生	子育て支援課		
内容	地域における市民相互の子育て支援を通じて地域コミュニティの活性化を図るため、乳幼児や小学生等の子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する方と、援助を行うことを希望する方との相互に助け合う活動に関する連絡、調整を行う。 12節 賠償責任・傷害保険料							
	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	01	次世代育成支援対策事業	79	継続	継続

No.107

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	④	一時預かり事業			地方創生	子育て支援課		
内容	保護者の急な用事や病気、短期の就労等により、家庭による保育が困難となったとき、又は保育負担の解消のため一時的に乳幼児を保育所で保育する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	05	一時預かり事業	4,617	継続	継続

No.108

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	④	放課後児童クラブ運営事業			—	子育て支援課		
内容	放課後や学校休業日等に、家庭において適切な保護を受けられない小学校に在籍する児童の健全な育成と事故防止を図るため、15か所の放課後児童クラブを運営する。また、民間の放課後児童クラブ2か所に対して補助金を交付する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	06	放課後児童クラブ運営事業	86,572	継続	継続
		03	02	06	庁用車管理費			

No.109

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-4	④	こども園運営事業			—	子育て支援課		
内容	小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援を総合的に行い、安心して子育てできる環境を整備するため、公立のこども園の運営を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	07	こども園運営事業	104,766	継続	継続
		03	02	07	こども園施設管理費			

3 健康・福祉の充実

No.110

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		3-4	⑤	かとり縁結び大作戦事業			地方創生	企画政策課
内容	・かとり縁結び大作戦事業 婚姻率・出生率を増加させ人口増を図るため、結婚に意欲のある独身者（原則として市内在住または市内在住の意思のある方）に対し、出会いの場となる様々なイベントの開催や結婚に向けてのセミナー等を開催し、独身者の縁結びを支援する。※成婚数：30組(平成29年度末時点)							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
一般会計		03	02	01	子育て創生事業	2,456	継続	継続

施策3-5 障害者福祉

施策の概要									
5年後の 目指す姿	障害のある人もない人も、ともに生き、支え合っています。また、公共空間は、ユニバーサルデザインに基づき、多くの人が利用しやすい環境となっています。								
実施体制	主担当課	社会福祉課			関係課	学校教育課・子育て支援課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	一般就労移行者数	人/年	福祉施設を退所し、一般就労する人数 (出典:社会福祉課調べ)	29 (2016)	29	-	30	-	31
居宅障害福祉サービス利用者数	人/年	在宅で障害福祉サービスを利用している人数 (出典:社会福祉課調べ)	487 (2016)	490	-	495	-	500	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある人に対する理解を深める啓発活動の推進が求められます。 ・ 療育・教育体制の充実が求められます。 ・ 障害のある人の雇用・就労の促進及び定着が求められます。 ・ 生活支援サービスの充実が求められます。 ・ 障害のある人に対する権利擁護の推進が求められます。 ・ 障害のある人の生活環境の整備・充実が求められます。 								
施策の 取り組み	方針①	障害のある人に対する理解を深める啓発・広報の充実							
	方針②	療育・教育体制の充実							
	方針③	雇用・就労の促進							
	方針④	生活支援サービスの充実							
	方針⑤	生活環境の整備・充実							

No.111

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-5	③	地域活動支援センター事業				-	社会福祉課	
内容	障害者等の地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会を提供する施設、または、送迎を実施する施設に助成を行い、在宅の障害者の社会参加を促進する。 13節_地域活動支援センター事業委託料							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	14,390	継続	継続

No.112

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-5	④	障害者相談支援事業				-	社会福祉課	
内容	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的に、障害者、障害児の保護者及び介護者に対し、障害者等の福祉に関する問題につき、障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行う。 13節_障害者相談支援事業委託料							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	15,146	継続	継続

3 健康・福祉の充実

No.113

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	日中一時支援事業			—	社会福祉課		
内容	介護者への支援及び知的障害者や障害児の社会への適応能力の増進を図るため、日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等において、障害者に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を実施する。 20節_日中一時支援事業費							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	12,601	継続	継続

No.114

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	知的障害者職親委託事業			—	社会福祉課		
内容	知的障害者の自立更生を図るため、職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことによって、就職に必要な素地を与えるとともに雇用の促進と職場における定着を高め、もって知的障害者の福祉の向上を図るため、職親委託を実施した月数に応じて月額30,000円の委託料を委託先の職親へ支払う。 13節_知的障害者職親委託料							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	720	継続	継続

No.115

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	移動支援事業			—	社会福祉課		
内容	地域における自立した生活及び社会参加を促すことを目的に、屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行う。(マンツーマンによる介添え) 20節_移動支援事業費							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	8,199	継続	継続

No.116

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	障害者デイサービス事業			—	社会福祉課		
内容	地域において就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。 20節_障害者デイサービス事業費							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	13,256	継続	継続

No.117

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	障害者訪問入浴サービス事業			—	社会福祉課		
内容	身体障害者に対し入浴の機会を提供することにより、保健衛生の向上及び家族の介護の軽減を図るため、障害程度等級1又は2級の身体障害者で、かつ、ねたきりの状態で常時介護を必要とする者に対し、居宅において入浴することが困難な身体障害者に対し入浴の機会を提供する。 20節_障害者訪問入浴サービス事業費							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	6,113	継続	継続

No.118

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	日常生活用具給付等事業			—	社会福祉課		
内容	重度障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具給付又は貸与すること等により、日常生活の便宜を図る。 20節_日常生活用具給付事業費							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	21,393	継続	継続

No.119

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	手話通訳者派遣事業			—	社会福祉課		
内容	手話通訳の方法により、他の者と意思の疎通を仲介するため、聴覚、言語機能障害、音声機能その他の障害のため、意思の疎通を図ることに支障がある方に対し、手話通訳者を派遣する。 (範囲：原則千葉県内、時間：9時から17時) 13節_手話通訳者派遣事業委託料							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	756	継続	継続

No.120

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	手話通訳者設置事業			—	社会福祉課		
内容	手話通訳の方法により、他の者と意思の疎通を仲介するため、聴覚、言語機能障害、音声機能その他の障害のため、意思の疎通を図ることに支障がある方に対し、市役所(本庁)に手話通訳者を設置する(開庁日9時から17時昼休みを除く)。 7節_手話通訳者賃金							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	2,229	継続	継続

No.121

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	手話奉仕員養成事業			—	社会福祉課		
内容	手話で日常会話を行うに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得し、聴覚障害者の生活及び福祉制度についての理解と認識を深め、手話奉仕員の養成を支援するために、香取市に在住又は在勤の者に対し、手話奉仕員養成講座(前期27回・後期27回)を開催する。 13節_手話奉仕員養成事業委託料							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	地域生活支援事業	780	継続	継続

No.122

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	障害者グループホーム等入居者家賃助成事業			—	社会福祉課		
内容	障害者グループホーム等入居者への家賃補助による生活の安定を図るため、障害基礎年金等を主たる収入としている等、特に収入の少ない利用者に対し家賃補助を行う。 20節_障害者グループホーム等入居者家賃助成事業費							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	6,201	継続	継続

3 健康・福祉の充実

No.123

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	重度心身障害者(児) 医療費助成事業			—	社会福祉課		
内容	経済的負担を軽減し、身障者の健康の保持と生活の安定を図るため、身体障害者手帳1～2級、療育手帳○A～Aの2、身体障害者手帳3級でかつ療育手帳Bの1の者（保険世帯の市民税所得割が23万5千円を超える者を除く）に対し、保険診療分の医療費及び申請に係る証明手数料を助成する。 （ただし、平成27年8月1日以降、65歳以上で新たに助成対象の障害手帳が交付された方は対象外） 20節_重度心身障害者（児）医療費							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	175,200	継続	継続

No.124

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	精神障害者医療費助成事業			—	社会福祉課		
内容	継続して入院している精神障害者の医療費の一部を助成することにより、世帯の経済的安定と精神障害者の健康の増進と福祉の向上を図るため、1か月以上継続して入院している精神障害者の医療費を負担している保護者であって、市民税の所得割額が非課税である者に対し、入院時の医療費を助成する（1か月5,000円上限）。20節_精神障害者医療費助成金							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	1,380	継続	継続

No.125

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業			—	社会福祉課		
内容	障害者又はその介護者に対して手当を支給することにより、経済的安定を図るため、在宅の20歳以上の障害者で、療育手帳○A～Aの2の知的障害者又はおおむね6ヶ月以上寝たきりであって、日常生活において常に介護を要する身体障害者に対し、月額8,650円の手当を4ヶ月ごとに支給する。 20節_在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	10,069	継続	継続

No.126

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	障害者紙おむつ給付事業			—	社会福祉課		
内容	在宅障害者の経済的、精神的な負担の軽減、療養環境の向上を図るため、在宅障害者（他の制度で給付を受けている者、3歳未満の者を除く）で、おむつを使用している者に対し、1月当たり、おむつ30枚、パッド90枚を上限に現物給付する。20節_障害者紙おむつ給付事業費							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	1,627	継続	継続

No.127

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-5	④	心身障害児童福祉手当給付事業			—	社会福祉課		
内容	精神又は身体に中度の障害をもつ児童に手当を支給し、生活の安定と福祉の増進を図るため、障害児（20歳未満）であって、療育手帳の交付を受けた者であって障害程度がBの1以上のもの又は身体障害者手帳の交付を受けた者で、3級以上の障害のある者に対し、月額4,000円の手当を4ヶ月ごとに支給する。 20節_心身障害児童福祉手当							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	3,216	継続	継続

No.128

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-5	⑤	障害者社会参加促進事業				—	社会福祉課	
内容	団体に対して、障害者の送迎又は重度障害者等の受入に要した経費を支援することで、在宅の障害者の自立の支援及び地域生活移行の促進を図るため、市が援護の実施者である障害者が通所している団体に対し、団体が利用者の送迎を行うために要した又は重度障害者等の受入に要した経費の一部を補助する（1/2）。 8節_障害者相談員報償 19節_地域活動支援センター支援事業補助金							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	障害者社会参加促進事業	1,200	継続	継続

No.129

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-5	⑤	障害者福祉タクシー利用助成事業				—	社会福祉課	
内容	障害者が自立した生活、社会参加への参加等に伴いタクシー利用料金を助成することにより、社会参加の促進を図るため、重度の身体障害者・知的障害者・精神障害者に対し、福祉タクシー利用券を交付し、通院等のために必要なタクシー料金を助成する。 ・1人当月4枚（1枚500円）年間48枚を上限に交付。 ・人工透析の障害者には1人当月4枚を追加（平成21年10月から）する。 （身体障害手帳3級以上、療育手帳A判定以上、精神障害保健福祉手帳1級） 20節_障害者福祉タクシー利用助成費							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	障害者社会参加促進事業	7,440	継続	継続

No.130

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-5	—	特定疾患見舞金支給事業				地方創生	社会福祉課	
内容	小児がんなどで特定疾患による療養者又はその保護者に見舞金を支給することにより、療養者又はその保護者の精神的、経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 千葉県小児慢性特定疾病医療受給証の交付を受けている子どもの保護者に対し、月額2,500円で、2月、6月及び10月に前月分までを支給。 20節_小児慢性特定疾患見舞金							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	03	障害者福祉対策事業	2,010	継続	継続

施策 3-6 健康づくり

施策の概要									
5年後の 目指す姿	生活習慣病予防のための健診、健康指導・相談、また妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援等が充実し、病気を予防して健康で元気に暮らしています。								
実施体制	主担当課	健康づくり課			関係課	市民課・子育て支援課・学校教育課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2018	2019	2020	2021	2022	
	妊婦歯科検診の 受診率	%	妊婦歯科検診の受診率 (出典:健康づくり課調べ)	16.5 (2016)	21.0	-	30.0	-	37.5
	がん検診の受診 率	%	市が実施するがん検診 の受診率 (出典:健康づくり課調べ)	21.8 (2016)	25.0	-	27.0	-	29.0
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率の向上が必要です。 ・予防接種の接種率の向上が必要です。 ・健康の増進が必要です。 ・栄養と食生活の改善が必要です。 ・母子保健機能の充実が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	がん検診の受診率の向上							
	方針②	予防接種の接種率の向上							
	方針③	健康の増進							
	方針④	母子保健機能の充実							

No.131

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-6	①	がん検診事業				-	健康づくり課	
内容	<p>がんの早期発見、早期治療のため各検診を集団検診により実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50歳以上の男性：前立腺がん検診 ・40歳以上の男性・女性：胃がん検診、大腸がん検診、肺がん検診 ・30歳以上の女性：乳がん検診 ・20歳以上の女性：子宮がん検診 							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	04	01	02	がん検診事業	78,938	継続	継続

No.132

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-6	②	予防接種事業				地方創生	健康づくり課	
内容	<p>予防接種を個別接種により実施。ロタウイルスワクチン、おたふくかぜ、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌予防接種について、接種費用の一部を助成。また、子育てモバイルサービス（予防接種支援）を実施する。</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	04	01	02	予防接種事業	130,832	継続	継続

No.133

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-6	③	歯科口腔保健事業			—	健康づくり課		
内容	歯周疾患検診により歯の喪失を防止し、8020（80歳で20本の歯）を目指すため、成人歯科検診、妊婦歯科検診、小学校歯みがき教室を実施する。また、歯科医師会による口腔がん検診事業への助成を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	04	01	01	歯科口腔保健事業	2,450	継続	継続

No.134

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-6	③	食生活改善事業			—	健康づくり課		
内容	食生活改善推進員を委嘱し、保健衛生事業への協力及び正しい食生活の普及を図るため地域活動を実施するとともに、ヘルシークッキングを実施する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	04	01	01	生活改善事業	3,595	継続	継続

No.135

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-6	③	成人保健事業			—	健康づくり課		
内容	生活習慣病に着目した健康診査及び予防・改善のための健康教育の実施。健康に関する知識の啓発及び個別相談を実施する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	04	01	01	成人保健事業	6,374	継続	継続

No.136

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-6	④	こんにちは赤ちゃん事業			地方創生	健康づくり課		
内容	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、保護者から不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報提供等行う。併せて母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行う。新生児、未熟児及び産婦の家庭訪問を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	02	01	次世代育成支援対策事業	1,207	継続	継続

No.137

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-6	④	乳幼児健康診査事業			—	健康づくり課		
内容	4か月児・10か月児・1歳6か月児・2歳6か月児・3歳6か月児に対する集団健康診査。身体・言語・情緒等の発達に対する相談・指導（集団・個別）。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	04	01	01	乳幼児健康診査事業	6,784	継続	継続

3 健康・福祉の充実

No.138

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-6	④	妊婦乳幼児保健事業			—	健康づくり課		
内容	妊婦健康診査への助成及び母子手帳の交付。離乳食教室を実施する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	01	妊婦乳幼児保健事業	42,593	継続	継続

No.139

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-6	④	母子保健推進員設置事業			—	健康づくり課		
内容	母子保健推進員を委嘱し乳幼児健診等各種保健事業への協力、地域における保健活動の推進を図る。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	01	母子保健推進員設置事業	1,002	継続	継続

No.140

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-6	—	保健センター施設管理事業			—	健康づくり課		
内容	保健センターにおける秩序の維持及び保全を図ることによる業務の円滑かつ適正な執行の確保のため、佐原保健センター・小見川保健センターの維持管理を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	01	保健施設管理費	12,825	継続	継続

施策 3-7 地域医療

施策の概要									
5年後の 目指す姿	安心で安全な医療の提供により、地域医療体制の充実が図られ、市民が健康で元気に暮らしています。								
実施体制	主担当課	健康づくり課			関係課	企画政策課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	香取市健康相談ダイヤル24への相談件数	件	香取市健康相談ダイヤル24への相談件数 (出典:健康づくり課調べ)	3,677 (2016)	3,700	-	3,800	-	3,900
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医師不足への対応が必要です。 ・ 市内に診療機能のない産婦人科の充実が必要です。 ・ 市民が身近で安心して医療サービスが受けられるよう地元医師会、市内医療機関と連携し、地域医療体制の構築・充実が必要です。 ・ 健康医療電話相談サービス事業「香取市健康相談ダイヤル24」の認知度の向上が必要です。 ・ 救急・入院・外来診療体制の強化や小児(救急)医療の充実が必要です。 ・ 在宅医療提供体制の整備が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	常勤医師の確保							
	方針②	産婦人科の充実							
	方針③	地域医療提供体制の充実							
	方針④	相談体制の充実							

No.141

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-7	③	小見川総合病院運営事業				-	健康づくり課	
内容	地域の医療水準を高めるため、組織に対する補助をすることにより、地域保健医療体制の充実を推進し、住民福祉の向上を図るため、病院経営に係る収益的収入及び資本金収入に係る分担金を東庄町と負担する。(香取市分86%)							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	05	病院運営事業	275,720	継続	継続

No.142

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-7	③	在宅当番医制事業				-	健康づくり課	
内容	休日の夜間における1次医療を香取郡市医師会に業務委託し、地域住民の急病患者の医療を確保する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	05	在宅当番医制事業	4,956	継続	継続

No.143

施策	方針	事業名				区分	担当課	
3-7	④	健康医療電話相談サービス事業				地方創生	健康づくり課	
内容	急な病気・ケガで困ったときの対応や、健康・医療・育児に関する相談に、医師・保健師・看護師などが24時間年中無休で対応する電話相談サービス(通話料・相談料無料)を提供する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	01	健康医療電話相談サービス事業	5,412	継続	継続

施策 3-8 社会保障

施策の概要									
5年後の 目指す姿	資格管理・医療費の適正化を推進し、国民健康保険・後期高齢者医療保険制度が健全に運営されています。また、生活に困窮した人々への支援が充実し、生活状態が改善されています。								
実施体制	主担当課	市民課			関係課	社会福祉課・健康づくり課・税務課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2018	2019	2020	2021	2022	
	特定健康診査の 受診率	%	40歳以上の国保被保険 者の受診率 (出典:市民課調べ)	46.22 (2016)	47.5	-	49.0	-	50.5
	国民健康保険被 保険者1人当たりの 医療費	円	国民健康保険被保険者 1人当たりの医療費 (出典:市民課調べ)	341,652 (2016)	355,454 以内	-	362,563 以内	-	369,814 以内
生活困窮状態が 改善された世帯数	世帯	生活困窮者自立支援事業 の相談者が生活改善(増 収)できた件数 (出典:社会福祉課調べ)	15 (2016)	15		15		15	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査(特定・早期・後期高齢者医療)の受診率向上が必要です。 医療費の抑制が必要です。 健康普及事業の充実が必要です。 国民健康保険税と後期高齢者医療保険料の収納率の向上が必要です。 生活困窮者への支援制度の普及・啓発と支援の充実が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	健康診査受診率の向上							
	方針②	医療費の適正化							
	方針③	健康普及事業の充実							
	方針④	国民健康保険税と後期高齢者保険料の収納率の向上							
	方針⑤	生活困窮者への支援の充実							

No.144

No.	施策	方針	事業名				区分	担当課
	3-8	①	短期人間ドック補助事業				-	市民課
内容	短期人間ドック(人間ドック・脳ドック)の受検を促進し、疾病の予防、早期発見及び早期治療を図るため、40歳以上で、かつ、1年以上香取市国民健康保険被保険者である者に対し、人間ドック・脳ドック又はその併用の検査費用の7/10 上限2万円を助成する。 19節_短期人間ドック補助金(14,000)							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	国民健康保険 事業特別会計	05	02	01	保健衛生普及費	14,000	継続	継続

No.145

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	①	特定健康診査等事業			—	市民課		
内容	糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健康診査等実施計画に基づき、40歳以上74歳以下の国保被保険者に対し内臓肥満症候群に着目した特定健康診査を実施し、生活習慣病予備群に該当した者に特定保健指導及び20歳以上39歳以下の早期介入健康診査・保健指導を実施する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	国民健康保険事業特別会計	05	01	01	特定健康診査等事業費	106,198	継続	継続

No.146

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	①	後期高齢者医療徴収事業			—	市民課		
内容	後期高齢者医療徴収事務を円滑に推進する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	後期高齢者医療事業特別会計	01	02	01	徴収費	4,503	継続	継続

No.147

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	①	後期高齢者健康診査事業			—	市民課		
内容	生活習慣病の発症や重症化予防のため、身長・体重測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察及び血液検査を、国保の特定健診と同時に実施する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	後期高齢者医療事業特別会計	04	01	01	健康診査事業	46,194	継続	継続

No.148

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	①	後期高齢者短期人間ドック補助事業			—	市民課		
内容	短期人間ドック（人間ドック・脳ドック）の受検を促進し、疾病の予防、早期発見及び早期治療を図るため、香取市の後期高齢者医療保険被保険者である者に対し、人間ドック・脳ドック又はその併用の検査費用の7/10 上限2万円を助成する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	後期高齢者医療事業特別会計	04	01	01	健康づくり事業	2,516	継続	継続

No.149

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	②	レセプト点検推進事業			—	市民課		
内容	国保事業運営に伴う事務及びレセプト点検を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	国民健康保険事業特別会計	01	01	01	一般管理費	35,058	継続	継続
		02	01	05	審査支払手数料			

3 健康・福祉の充実

No.150

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	③	国民健康保険制度普及啓発事業			—	市民課		
内容	国民健康保険制度の啓蒙を図り、医療費の適正化に向けた取組を推進する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	国民健康保険事業特別会計	05	02	01	保健衛生普及費	6,657	継続	継続

No.151

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	③	後期高齢者医療制度普及啓発事業			—	市民課		
内容	後期高齢者医療制度の周知と健全な運営を図るため、保険料決定時の納入通知書発送時にチラシ等の同封や広報誌及び市ウェブサイトへの掲載、広域連合だよりの回覧等を実施する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	後期高齢者医療事業特別会計	01	01	01	一般管理費	942	継続	継続

No.152

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	③	国民年金制度普及啓発事業			—	市民課		
内容	年金受給権を確保するため、年金関係諸届の受理、審査、進達及び年金に関する広報・年金相談を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	04	国民年金一般事務費	471	継続	継続

No.153

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	—	戦災被害者援護事業			—	社会福祉課		
内容	先の大戦における戦没者遺族に対する恩給法等の各種法律による援護及び戦没者、戦災犠牲者に対する追悼と恒久平和運動を促進するため、戦没者遺族の援護事業及び慰霊祭・戦没者追悼式事業助成により、戦災被害者の支援を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	01	戦災被害者援護事業	1,923	継続	継続

No.154

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	—	高額療養費貸付事業			—	市民課		
内容	療養に要した費用が高額であっても、より適切な療養の機会を確保するため、療養に要した費用が高額であり支払が困難な国保被保険者の属する世帯主に対し、高額療養費として支給が見込まれる額の10分の9を限度として貸し付ける（医療機関に直接支払）。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	03	01	05	高額療養費貸付事業	10,000	継続	継続

No.155

施策	方針	事業名			区分	担当課		
3-8	-	出産育児一時金支給事務			-	市民課		
内容	<p>出産に伴う経費を補填することにより、被保険者の負担の軽減を図るため、出産した国保被保険者の属する世帯主に対し、出産した子一人につき40万4,000円を支給。ただし、産科医療補償制度加入医療機関等でお産した場合は、1万6,000円を加算して42万円を支給する（平成27年1月1日から支給額改正）。</p>							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	国民健康保険事業特別会計	02	04	01	出産育児一時金	37,800	継続	継続

4 教育・文化の振興

～地域の歴史・文化を知り、未来を担う人を育むまちを創る～

施策 4-1 教育施設・環境の整備

施策の概要									
5年後の 目指す姿	「香取市学校等適正配置計画実施プラン」に基き、学校の適正配置や教育環境の改善及び老朽化した学校施設の長寿命化が図られています。								
実施体制	主担当課	教育総務課			関係課	学校教育課・企画政策課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2018	2019	2020	2021	2022	
	小・中学校数	校	学校再編後の小・中学校数 (出典:教育総務課調べ)	小学校 22 中学校 7	小:21 中:7	-	小:16 中:7	-	小:14 中:5
	大規模改修工事を実施した校舎棟数	棟	大規模改修工事を実施した小・中学校校舎の延棟数 (出典:教育総務課調べ)	12	14	-	16	-	18
小・中学校のトイレ洋式化率	%	市内の小・中学校のうち、トイレの洋式化を実施した学校の割合 (出典:教育総務課調べ)	小学校 42.80 中学校 51.80	小:48.00 中:51.80	-	小:59.20 中:58.80	-	小:89.30 中:92.60	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な学校規模を維持するため学校再編・統合の推進が必要です。 ・スクールバスの導入台数が増加したことから、効率的な運行管理が求められます。 ・老朽化した学校施設の長寿命化の計画的な推進が必要です。 ・教育環境の整備充実が必要です。 ・廃校施設の利活用については、全庁的な取り組みが必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	学校等適正配置							
	方針②	スクールバスの適正な運行管理							
	方針③	学校施設の長寿命化							
	方針④	快適な教育環境の整備							

No.156

施策	方針	事業名				区分	担当課	
4-1	①	学校等適正配置計画の策定・推進				地方創生	教育総務課	
内容	教育環境の不均衡の是正や教育環境の向上を図り、少子化に伴う小中学校の小規模化に対処するため、計画に基づき市民協働で学校再編を行う。また、統合に伴い必要となるスクールバスの運行やバス乗降所や学校施設の整備を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	01	02	学校統合整備事業	109,870	継続	継続

No.157

施策	方針	事業名				区分	担当課	
4-1	①	山田地区統合小学校整備事業				地方創生 合併特例	教育総務課	
内容	山田地区の小学校5校を1校に統合し、山田中学校敷地内に統合小学校を新設する。 ※継続費設定(平成29年度~30年度) 総額 20億5,150万円							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	02	03	山田地区統合小学校整備事業	1,520,931	-	-

4 教育・文化の振興

No.158

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-1	①	福田・神南統合小学校整備事業			新規 地方創生	教育総務課		
内容	福田小・神南小の統合校となる旧佐原第三中学校を小学校の基準に適合させるため、校舎の機能改善、屋内運動場の大規模改修、必要な外構整備等を実施する。 H30：設計業務							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	10	02	03	福田・神南統合小学校整備事業	21,034	継続	-

No.159

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-1	②	スクールバス運行事業			地方創生	学校教育課		
内容	小中学校の統合再編に伴い生じる児童生徒の通学手段を確保するため、学校統合再編により、廃校となった側の学区内に居住する児童・生徒（通学距離が小学校においては4km、中学校においては6kmを超える遠距離通学者）に対し、スクールバスを運行する（平成30年4月1日スクールバス運行校：5校 所有台数：12台）。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	10	02	01	庁用車管理費(小学校総務管理費)	51,292	継続	継続
		10	03	01	庁用車管理費(中学校総務管理費)			

No.160

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-1	③	学校施設大規模改修事業 (小見川中学校校舎大規模改修事業)			地方創生 合併特例	教育総務課		
内容	学習環境として相応しい施設整備を図るため、老朽化が顕著な小見川中学校管理教室棟、特別教室棟の大規模改修を実施する。 ※継続費設定（平成27年度～30年度） 総額22億9,500万円							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	10	03	03	小見川中学校校舎 大規模改修事業	941,923	-	-

No.161

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-1	③	学校施設大規模改修事業 (山田中学校校舎大規模改修事業)			地方創生 合併特例	教育総務課		
内容	学習環境として相応しい施設整備を図るため、老朽化が顕著な山田中学校普通教室棟、特別教室棟及び管理棟の大規模改修を実施する。併せて駐輪場と倉庫棟を新設する。 ※継続費設定（平成29年度～30年度） 総額15億3,400万円							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	10	03	03	山田中学校校舎 大規模改修事業	1,122,113	-	-

No.162

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-1	④	教育環境整備事業			-	教育総務課		
内容	小中学校校舎・屋内運動場の和式トイレの洋式化工事を平成29年度から5か年計画（目標）で実施し、洋式便器の整備率を80～90%へ引き上げる。 H30：佐原小校舎：17台、竟成小校舎：21台、津宮小：5台							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	10	02	03	小学校施設整備事業	27,380	継続	継続

No.163

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-1	-	旧学校施設維持管理事業			-	教育総務課		
内容	旧沢小・旧佐原二中・旧湖東小・旧佐原学校給食センター・旧伊地山幼稚園及び旧佐原三中等の土地及び建物に係る修繕、警備業務、各種点検業務等、適切な維持管理を行う。							
	H30：旧小見川南小の維持管理を追加							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	01	01	旧学校施設等管理費	7,484	継続	継続

施策 4-2 学校教育

施策の概要									
5年後の 目指す姿	児童生徒の「生きる力」の育成に向けて、確かな学力・豊かな心・健やかな体を育む教育環境が充実しています。								
実施体制	主担当課	学校教育課			関係課	教育総務課・子育て支援課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	長期欠席児童生徒の割合	%	全児童生徒数のうち30日以上欠席している児童生徒の割合 (出典:学校教育課調べ)	1.29	1.07	-	1.07	-	1.07
全国学力学習状況調査平均値	ポイント	全国学力学習状況調査(算数・数学)の全国平均と香取市平均の比較 (出典:文部科学省、学校教育課調べ)	小:-7.8 中:-5.9	小:-5.0 中:-3.0	-	小:-2.0 中:-1.0	-	小:+1.0 中:+1.0	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータの活用能力向上に向けた教育環境の計画的整備が必要です。 ・学習指導要領の趣旨に基づき、円滑な教育課程の実施及び評価が必要です。 ・基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の両方の育成が必要です。 ・郷土愛の醸成や地域理解の促進が必要です。 ・特別支援教育に対するより一層の理解が必要です。 ・長欠については未然防止・早期発見・早期解決を視点に関係機関との連携が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	学習環境の整備							
	方針②	確かな学力の育成・特色ある学校教育の推進							
	方針③	特別支援教育の推進							
	方針④	生徒指導・相談体制の充実							

No.164

施策	方針	事業名				区分	担当課		
4-2	①	教育コンピュータ利用環境整備事業				-	学校教育課		
内容	情報活用能力の向上と情報教育の推進を図るため、児童生徒が学習で活用できる教育用コンピュータを市内小中学校に配備し、併せてインターネット環境を整備する								
	予	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	算	一般会計	10	01	02	学校教育情報ネットワーク整備事業	122,664	継続	継続
			10	02	02	小学校コンピュータ利用教育費			
		10	03	02	中学校コンピュータ利用教育費				

No.165

施策	方針	事業名				区分	担当課		
4-2	①	奨学資金事業				-	学校教育課		
内容	経済的負担を軽減し、次代の社会を担う有為な人材の育成の一助とするため、市内に住所を有する者の子で、学校教育法に規定する大学や専修学校在学中であり、かつ経済的な理由により修学が困難な者に対し、修学に必要な奨学資金を一人年間360,000円を限度に貸し付ける。								
	予	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	算	一般会計	10	01	02	奨学資金事業	5,108	継続	継続

No.166

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-2	①	遠距離通学費補助事業			—	学校教育課			
内容	遠距離通学をする児童及び生徒の通学費に係る保護者の負担軽減を図るため、通学距離が片道4キロメートル以上の児童及び片道6キロメートル以上の生徒の保護者に補助金を交付する。 19節_遠距離通学費補助金								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	02	01	小学校総務管理費		815	継続	継続
		10	03	01	中学校総務管理費				

No.167

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-2	①	要保護・準要保護児童生徒就学支援事業			—	学校教育課			
内容	児童生徒の保護者から就学に係る費用に関する不安を取り除き、子どもたちが安心して学校生活を楽しみ、勉強に励むことができるよう、要保護及び準要保護児童生徒の保護者に、学用品費・給食費等学校での必要経費の一定額を援助する。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	02	02	小学校就学援助費		35,619	継続	継続
		10	03	02	中学校就学援助費				

No.168

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-2	①	私立幼稚園教育支援事業			—	学校教育課			
内容	家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差を是正し、もって幼稚園教育の振興に資するため、市内に住所を有する満3歳児以上の幼児を私立幼稚園に通園させている保護者に対し、市が定める基準により授業料等の一部を減免する私立幼稚園に補助金を交付する。 19節_私立幼稚園就園奨励費補助金								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	04	01	幼稚園総務管理費		10,084	継続	継続

No.169

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-2	②	標準学力調査事業			—	学校教育課			
内容	学習指導要領に基づく、各教科の目標や内容に照らした学習到達度及び学習に対する意識を把握するため、次の調査を実施する。 ・小学校5・6年生：学力調査（算数）及び生活・学習意識調査 ・中学校1・2年生：学力調査（数学）及び生活・学習意識調査								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	02	02	小学校標準学力調査事業		2,195	継続	継続
		10	03	02	中学校標準学力調査事業				

No.170

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-2	②	選手派遣助成事業			—	学校教育課			
内容	児童生徒を体育及び文化部門の公式大会に派遣するための経費を助成し、体育文化活動の活性化を図る。 19節_選手派遣助成金								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	01	02	事務局一般事務費		8,000	継続	継続

4 教育・文化の振興

No.171

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-2	②	思春期教育事業			—	学校教育課		
内容	思春期における心身の健康を図るため、思春期教育に関する講演会を開催する。							
	8節_思春期教育講師謝礼							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	02	01	小学校総務管理費	380	継続	継続
	10	03	01	中学校総務管理費				

No.172

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-2	②	各種健康診断事業			—	学校教育課		
内容	健康の保持増進を図るため、香取市内の小・中学生に対し、次の各種検査を実施する。							
	<ul style="list-style-type: none"> ・尿検査（全学年） ・心電図（小1・中1） ・脊柱側わん症・モアレ検査（小5・中2） ・生活習慣病予防健診（小4・中2） 							
13節_児童・生徒各種検査委託								
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	02	01	小学校総務管理費	8,482	継続	継続
	10	03	01	中学校総務管理費				

No.173

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-2	②	学校給食事業			—	学校教育課		
内容	安心・安全でおいしい給食を安定的に供給し、学校給食の充実を図るため、安心・安全な食材の購入、調理・配送、衛生管理等の業務委託による効率的な給食運営、修繕、保守点検等の業務委託による施設の適正な維持管理を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	06	05	学校給食一般事務費	585,677	継続	継続
		10	06	05	庁用車管理費			
		10	06	05	学校給食センター運営事業			
		10	06	05	学校給食センター施設管理費			
10		06	05	学校給食事業				

No.174

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-2	②	人権教育推進事業			—	学校教育課		
内容	香取市内の教職員の人権教育に係る指導力の向上を図るため、香取市内教職員に対し、人権教育推進に係る取組み及び事業（県の施策の周知徹底及び香取市人権教育研修会の実施等）を実施する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	01	02	人権教育推進事業	36	継続	継続

No.175

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-2	②	中学生社会体験学習事業			—	学校教育課		
内容	生徒一人一人に望ましい職業観・勤労観を育むため、香取市内の中学校2年生に対し、市内の多くの事業所に協力していただき職場体験学習を実施する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	03	02	中学生社会体験学習事業	684	継続	継続

No.176

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-2	②	中学校国際交流事業			—	学校教育課			
内容	国際性豊かな人材としての態度・能力を育てるため、国際交流事業の一環として香取市内の中学2年生を対象にオーストラリアへ派遣し、交流活動を実施する。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	03	02		中学校国際交流事業	5,689	継続	継続

No.177

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-2	②	語学指導推進事業			—	学校教育課			
内容	小学校の外国語・外国語活動や中学校の英語の授業に外国語指導講師を配置して、授業改善を図り、国際性豊かな児童生徒を育てる。また、実用英語技能検定受験料の助成を行い、中学校生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。 19節_実用英語技能検定受験料助成金								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	01	02		語学指導推進事業	31,373	継続	継続

No.178

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-2	②	帰国・外国人児童生徒受入体制整備事業			—	学校教育課			
内容	日本語指導が必要な児童生徒が、学校の生活や学習に適応することを目的に、日本語指導が必要な小・中学生(国籍は問わない)に対し、指導補助員が、編入学等の初期段階において、該当児童生徒の学校生活や学習の支援を実施する。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	01	02		帰国・外国人児童生徒受入体制整備事業	746	継続	継続

No.179

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-2	②	自転車通学安全帽購入補助事業			—	学校教育課			
内容	自転車通学の安全性を確保するため、自転車通学児童及び生徒の安全帽購入に対して補助を行う。 19節_自転車通学児童生徒安全帽購入費補助金								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	02	01		小学校総務管理費	728	継続	継続
		10	03	01		中学校総務管理費			

No.180

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-2	②	私立幼稚園協会補助事業			—	学校教育課			
内容	園児の健やかな成長に資する良好な教育環境が計画的に整備できるよう、私立幼稚園に対し、幼稚園施設、園具及び教具等の改修・整備に要する経費に対し、予算の1/2以内で補助金を交付する。 19節_私立幼稚園協会補助金								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	04	01		幼稚園総務管理費	300	継続	継続

4 教育・文化の振興

No.181

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-2	②	幼稚園維持管理事業			—	学校教育課		
内容	園児の安全を確保し、良好な教育環境を維持するため、市立幼稚園の施設維持管理を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	04	01	幼稚園総務管理費	3,490	継続	継続
		10	04	01	幼稚園運営費			

No.182

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-2	③	特別支援教育支援事業			—	学校教育課		
内容	特別な教育的支援を必要とする幼児・児童・生徒へ適切な指導支援を図り、発達を促すため、関係機関との連携の強化、教育相談の充実（就学相談を含む。）、教職員の資質向上、支援員の配置や備品の充実を図る。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	02	01	小学校総務管理費	67,964	継続	継続
		10	02	02	小学校教育振興費			
		10	03	01	中学校総務管理費			
		10	03	02	中学校教育振興費			
		10	04	01	幼稚園総務管理費			

No.183

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-2	④	ふれあいステーション運営事業			—	学校教育課		
内容	不登校の児童生徒が、在籍校へ登校できるようにするため、ふれあいステーションに学校教育相談員4人を配置し、集団生活への適応力を高める指導及び相談を行う（設置場所：佐原、小見川）。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	01	02	教育支援センター運営費	2,246	継続	継続

施策 4-3 青少年健全育成

施策の概要									
5年後の 目指す姿	家庭、学校、地域の見守りにより、青少年の豊かな人間性が育まれています。また、社会生活を営む力と人生を切り拓く創造力を身につけ、健やかに成長し、自立できる環境が整っています。								
実施体制	主担当課	生涯学習課			関係課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	地域ボランティア活動経験者(児童)の割合	%	「地域社会などでボランティア活動に参加したことがある」と回答した小学6年生の割合 (出典:全国学力・学習状況調査)	36.5	40.0	-	45.0	-	50.0
友達との約束を守っている児童の割合	%	「友達との約束を守っている」、「どちらかといえば守っている」と回答した小学6年生の割合 (出典:全国学力・学習状況調査)	96.9	98.0	-	99.0	-	100.0	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・異年齢交流の促進、地域住民との交流機会の拡充が必要です。 ・地域のふれあいにより、様々な経験を積める学校外活動が必要です。 ・家庭・学校・地域の連携による市民一体となった青少年健全育成の推進が必要です。 ・飲酒や喫煙、薬物乱用、情報氾濫など有害環境対策と防止啓発教育が必要です。 ・非行防止のため、警察、学校、青少年相談員等との更なる連携協力が必要です。 ・すべての教育の出発点である保護者の家庭教育力の向上が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	学校外活動の充実							
	方針②	地域における放課後、休日等の子どもの安心・安全な居場所づくり							
	方針③	地域等との連携協力と青少年の非行防止活動の推進							
	方針④	家庭教育力の向上							

No.184

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-3	①	青少年相談員活動支援事業			-	生涯学習課		
内容	青少年の健全育成を担うにふさわしいスキルを身につけるため、香取市青少年相談員に対し、スキルアップ研修会、つどい大会、ルール講習会などの開催をサポートする。 また、青少年問題協議会事業として、地方青少年問題協議会法に基づく協議会の設置運営を行う。 19節_青少年相談員活動費補助金							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	10	05	05	青少年対策事業	1,580	継続	継続

No.185

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-3	①	単位子ども会組織促進事業			-	生涯学習課		
内容	子どもたちが様々な活動を通じて主体性や創造性を培うことが出来るよう、育成者講習会等を開催し、組織の強化と加入促進を図るとともに、子どもを対象とした事業等の企画や運営をサポートする。 19節_香取市子ども会育成連合会活動事業補助金							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	10	05	05	青少年対策事業	1,905	継続	継続

4 教育・文化の振興

No.186

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-3	①	放課後子どもプラン事業			—	生涯学習課		
内容	放課後の子ども達の安全安心な居場所の確保のため、市内小学校児童に対し、地域ボランティアが子ども達と共に勉強、スポーツ、文化活動、交流活動を推進する。 また、コーディネーターを中心とし、活動内容・イベント等を企画し、放課後の子ども達の安全・安心な居場所の確保を図る。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	10	05	01	放課後子どもプラン事業	965	継続	継続

No.187

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-3	②	生涯学習ボランティア活用事業			—	生涯学習課		
内容	市民の自主的な学習活動、学校の教育活動及び市主催の各種事業を実施する際に、知識・技能・技術を有する者を活用することで市民の生きがいを援助するため、香取市生涯学習人材バンク事業推進協議会が主体となり、ボランティア支援事業、子ども体験学習事業の開催及びボランティアの養成・研修の場を提供する。 19節_生涯学習人材バンク事業負担金							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	10	05	01	生涯学習振興事業	200	継続	継続

No.188

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-3	④	社会教育事業			—	生涯学習課		
内容	家庭教育指導員3名、社会教育指導員2名により、児童・生徒の保護者及び市民に対し、家庭教育学級、家庭教育相談、社会教育事業をサポートする。 1節_家庭教育指導員報酬、社会教育指導員報酬							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	10	05	01	社会教育事業	5,479	継続	継続

No.189

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-3	—	成人の日事業			—	生涯学習課		
内容	新成人による式典の企画立案及び運営を通して、郷土愛の醸成と社会人としての自覚を持った人間形成を構築するため、新成人による企画・運営で成人式を開催する。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	10	05	01	社会教育事業	1,659	継続	継続

施策 4-4 生涯学習

施策の概要									
5年後の 目指す姿	誰もが気軽に学問や文化芸術に触れ、学習意欲が満たされたまちとなっています。また、得られた知識や成果を地域社会に活かし、活動を通じて生きがいや地域との交流を持つ豊かな人生を送る市民が増えています。								
実施体制	主担当課	生涯学習課			関係課	-			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	生涯学習(文化・芸術)活動に対する市民満足度	%	市が取り組む生涯学習(文化・芸術)活動に対する市民の満足度(出典:市民意識調査)	8.3	8.6	-	9.5	-	10.4
	図書資料の貸出冊数	冊	市内図書館・室での年間貸出冊数(出典:生涯学習課調べ)	218,158 (2016)	220,000	-	225,000	-	230,000
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> 時代の変化や情報技術の進歩を踏まえた学習機会の提供が求められます。 郷土愛を醸成するため、地域における学びの機会の拡充が必要です。 生涯学習活動に対する20~40歳代や中高生の参加者、利用者を増やすことが求められます。 気軽に参加できる学習の場が求められます。 施設の老朽化が進んでおり、計画的な再整備、維持補修が必要です。 図書館施設の使いやすさや蔵書など、利用者の利便性向上が求められます。 各種団体が連携協力して地域の教育資源を相互活用できる仕組みが必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	生涯学習内容の充実							
	方針②	市民による自主的な活動への支援							
	方針③	生涯学習活動の推進							
	方針④	活動拠点の整備							

No.190

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-4	①	生涯学習振興事業			-	生涯学習課		
内容	家庭教育に携わる人々の意識改革により、家庭における教育機能の向上と教育環境の充実を図るため、小・中学校の児童生徒の保護者を対象に、三世交代交流活動等を行う。 19節_家庭・学校・地域・連携推進事業負担金							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	01	生涯学習振興事業	1,960	継続	継続

No.191

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-4	①	公民館管理運営事業			-	生涯学習課		
内容	社会に即する教育・文化事業を供し生活文化の振興を図るため、主催講座・教室、公民館祭りを開催するとともに、公民館施設の適切な維持管理を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	03	公民館施設管理費	25,513	継続	継続
		10	05	03	庁用車管理費			
10		05	03	公民館運営費				

4 教育・文化の振興

No.192

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-4	②	生涯学習フェスティバル事業			—	生涯学習課		
内容	香取市の一体感の醸成、伝統文化の継承、新たな文化の創出を図るため、広く市民に対し生涯学習に係る活動の実践する場を提供し、生涯学習への意欲を高めると共に学習活動への参加促進を図るため、文化会館ステージにおいて、市内小中高校生の音楽部等の発表及び一般市民サークルによる発表のほか、ロビー等では各種体験コーナーを開催する。							
	19節_生涯学習フェスティバル事業負担金							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	01	生涯学習振興事業	214	継続	継続

No.193

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-4	③	図書館運営事業			—	生涯学習課		
内容	市民の文化、教養、調査研究、レクリエーション活動に資するため、図書館の資料を充実・提供する。							
	19節_図書館運営費							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	04	図書館運営費	22,864	継続	継続

No.194

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-4	③	文化・芸術活動振興事業			—	生涯学習課		
内容	市民の自主的な文化・芸術活動を促進するため、市民文化祭を実行委員会で開催する。そして、各運営委員会により、絵画・書道・写真・工芸等の展示のほか、芸能音楽の発表を行う。							
	19節_文化祭事業負担金							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	01	社会教育事業	800	継続	継続

No.195

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-4	③	文化・芸術活動団体活動支援事業			—	生涯学習課		
内容	市民の自主的な文化・芸術活動を促進するため、活動団体への支援を行い、香取市文化協会連合会への補助をする。							
	19節_文化協会補助金							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	01	社会教育事業	1,370	継続	継続

No.196

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-4	④	コミュニティセンター管理事業			—	生涯学習課		
内容	社会に即する教育・文化事業を供し生活文化の振興を図るため、コミュニティセンター4館（中央公民館・文化会館・市民体育館・図書館）の適切な維持管理を行う。							
	19節_コミュニティセンター管理費							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	08	コミュニティセンター管理費	36,303	継続	継続

No.197

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-4	④	小見川市民センター施設管理事業			—	小見川支所			
内容	市民主体の生涯学習・文化・芸術活動の促進するため、快適・安全で利用しやすい機会を恒常的に提供し、市民の文化・教養の向上と福祉の増進を図るため、市民センター内の施設・設備の適切な管理運営、機械設備等の定期保守点検及び破損箇所の修繕、利用者の安全確保のための警備、施設内の清掃を行う。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	12		小見川市民センター施設管理費	84,762	継続	継続

No.198

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-4	④	栗源市民センター施設管理事業			—	栗源支所			
内容	市民主体の生涯学習・文化・芸術活動を促進するため、快適・安全で利用しやすい機会を恒常的に提供し、市民の文化・教養の向上と福祉の増進を図るため、市民センター内の施設・設備の適切な管理運営、機械設備等の定期保守点検及び破損箇所の修繕、利用者の安全確保のための警備、施設内の清掃を行う。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	12		栗源市民センター施設管理費	15,213	継続	継続

施策 4-5 生涯スポーツ

施策の概要									
5年後の 目指す姿	スポーツを「する」ことはもちろん、「観る」「支える」といった様々な形でスポーツに親しみながら健康で活力ある生活を送っています。								
実施体制	主担当課	生涯学習課			関係課	-			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2018	2019	2020	2021	2022	
	スポーツ施設利用者数	人	市が管理するスポーツ施設の利用者数(21箇所) (出典:生涯学習課調べ)	279,984 (2016)	281,000	-	282,000	-	283,000
	体育協会会員数	人	市内の競技・地域団体等29組織で構成する体育協会の会員数 (出典:生涯学習課調べ)	4,204 (2016)	4,210	-	4,215	-	4,220
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> すべての市民が自発的に健康づくりに取り組めるスポーツを推進することが求められます。 児童生徒の体力・運動能力の向上が必要です。 水上スポーツや香取小江戸マラソン大会の魅力をより一層広く発信する必要があります。 総合型地域スポーツクラブを育成・支援し、新たなスポーツ文化を構築していく必要があります。 市民のスポーツ活動を推進するため、スポーツ環境整備が必要です。 子どもたちに、スポーツの魅力を伝える機会を提供することが求められます。 								
施策の 取り組み	方針①	豊かなスポーツライフの実現							
	方針②	スポーツ活動の環境整備							
	方針③	競技スポーツの推進							

No.199

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-5	①	体育協会等の活動支援事業			-	生涯学習課		
内容	全ての市民がスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合い、健康で活力ある生活を送ることができるまちづくりを目的とし、体育協会・スポーツ少年団・少年野球・少年柔道の会などの活動へ支援を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	06	01	社会体育振興費	15,763	継続	継続

No.200

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-5	①	水上スポーツ大会等開催事業				生涯学習課		
内容	恵まれた自然環境を生かした水上スポーツの啓発活動により水上スポーツの推進を図るとともに、水上スポーツを通じて、市民の体力向上、体育の振興と健康増進を図るため、各種スポーツ大会を開催する。 市民レガッタ開催経費:2,419千円							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	06	01	社会体育振興費	2,419	継続	継続

No.201

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-5	①	香取小江戸マラソン大会開催事業			-	生涯学習課		
内容	全ての市民がスポーツに親しみ、スポーツの生み出す感動・興奮を感じたりする機会の充実と香取市の魅力を全国に発信し様々な経済効果と地域の活性化を目的とし、香取小江戸マラソン大会を開催する。							
	19節_小江戸マラソン大会補助金							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	06	01	社会体育振興費	1,550	継続	継続

No.202

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-5	①	スポーツ教室等各種イベント開催事業			-	生涯学習課		
内容	全ての市民がスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合い、健康で活力ある生活を送ることができるまちづくりを目的とし、各種スポーツ教室を開催する。							
	<ul style="list-style-type: none"> ・一般対象：ヨガ、ボクササイズ等 ・小学生対象：柔道、剣道、ミニバス、水泳、スキー教室 							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	06	01	社会体育振興費	4,863	継続	継続

No.203

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-5	②	スポーツを支える人材育成事業			-	生涯学習課		
内容	スポーツ振興（スポーツの楽しさや感動）を支える人材を育成するため、スポーツボランティア、指導者の育成を目的とし、スポーツ推進委員が相互協力し、市の各種スポーツ大会等行事への協力や、社会体育振興のため全国・県の研究会や交流会に参加する。							
	1節_スポーツ推進委員報酬							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	06	01	社会体育振興費	3,780	継続	継続

No.204

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-5	②	体育施設管理運営事業			-	生涯学習課		
内容	市民の健全な心身の発達とスポーツの振興に資するため、市営野球場や運動広場等の体育施設を適切に管理運営する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	06	02	体育施設管理運営費	22,939	継続	継続

No.205

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-5	②	市民体育館管理運営事業			-	生涯学習課		
内容	市民の健全な心身の発達とスポーツの振興に資するため、市民体育館の維持管理及び貸館業務を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	06	02	体育館管理運営費	9,856	継続	継続

4 教育・文化の振興

No.206

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-5	②	スポーツ・コミュニティセンター管理運営事業			—	生涯学習課		
内容	市民の健全な心身の発達と健康増進に資するため、トレーニング施設内の充実を図り、またスポーツ活動を通して形成されるコミュニティのため、適切な施設管理及び運営を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	06	04	スポーツセンター管理費	22,604	継続	継続

No.207

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-5	②	海洋センター運営費			—	生涯学習課		
内容	市内3ヶ所にあるB&G海洋センター施設（体育館、ミーティングルーム、武道場、プール及び艇庫）の適切な管理及び運営を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	06	03	海洋センター管理費	48,677	継続	継続
		10	06	03	海洋センター運営費			
		10	06	03	庁用車管理費			

No.208

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-5	③	オリンピック・パラリンピック活用教育推進事業			新規	学校教育課		
内容	2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育を推進し、児童生徒に国際感覚やスポーツの楽しさ、ボランティア精神、障がい者への理解等を身につけさせ、大会後も無形レガシーとして引き継いでいくことを目的とする。 香取市内指定校：小見川北小学校、佐原第五中学校							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	10	01	02	オリンピック・パラリンピック活用教育推進事業	400	継続	継続

施策 4-6 歴史・文化

施策の概要									
5年後の 目指す姿	市内の指定文化財の保存・活用や伊能忠敬記念館のハード・ソフト面での充実を推進しています。伝統文化や指定文化財、重要遺跡等が地域の人材の協力によって継承されています。								
実施体制	主担当課	生涯学習課			関係課	商工観光課・都市整備課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	伊能忠敬記念館・ 旧宅の年間入込 客数	人	伊能忠敬記念館及び伊 能忠敬旧宅の年間入込 客数 (出典:生涯学習課調べ)	260,000 (2016)	260,000	-	260,000	-	260,000
	指定文化財(無形 民俗)・伝承芸能 保存連絡協議会 所属団体数	団体	指定文化財(無形民 俗)・伝承芸能保存連絡 協議会に所属する所属 団体数 (出典:生涯学習 課調べ)	18	18	-	18	-	18
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統文化の継承者と指定文化財の維持管理が求められます。 ・ 日本遺産の認定、ユネスコ無形文化遺産の登録、三菱館の保存修理後の文化遺産・観光資源としての活用が必要です。 ・ 地域住民の歴史・文化に対する意識の向上が必要です。 ・ 伊能忠敬記念館での来場者の学習効果を上げるために、常設展示の改修等による博物館機能の充実が必要です。 ・ 埋蔵文化財の発掘調査等の増加に伴う適正な調査の実施と、出土遺物保管場所の確保が必要です。 ・ 一部指定の国史跡及び重要遺跡の調査が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	伝統文化の継承と指定文化財の維持							
	方針②	文化遺産・指定文化財等の利活用の推進							
	方針③	伊能忠敬記念館の機能拡充							
	方針④	調査体制の充実と出土遺物の適正管理							

No.209

施策	方針	事業名				区分	担当課	
4-6	②	香取市歴史的風致維持向上計画策定事業				新規	生涯学習課	
内容	平成20年に施行された「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」(略称・歴まち法)に基づき、良好な市街地の環境(歴史的風致)を維持・向上させ、後世に継承するために、香取市歴史的風致維持向上計画を策定する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	02	文化財保護一般事務費	5,580	-	-

No.210

施策	方針	事業名				区分	担当課	
4-6	②	文化財調査及び保護事業				-	生涯学習課	
内容	未指定の文化財について各種調査を実施のうえ、文化財保護審議会で協議・検討し、保護すべきと判断されたものについては、新規指定を行う。 指定済みの文化財については、適正は保護と管理者等の育成を図る。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	02	文化財保護一般事務費	18,126	継続	継続
		10	05	02	文化財保護事業			

4 教育・文化の振興

No.211

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-6	②	三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業			新規 合併特例	生涯学習課			
内容	三菱銀行佐原支店旧本館の耐震補強を実施し、建物の安全性を確保したうえで、文化財建造物として公開し、町並みの拠点施設として活用を図る。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	02	三菱銀行佐原支店旧本館 保存修理事業		39,552	継続	継続

No.212

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-6	③	伊能忠敬記念館管理運営事業			—	生涯学習課			
内容	国宝「伊能忠敬関係資料」の收藏・展示を行う施設として、適切に管理を行う								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	06	伊能忠敬記念館運営事業		16,905	継続	継続

No.213

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-6	③	伊能忠敬旧宅管理事業			—	生涯学習課			
内容	国指定史跡「伊能忠敬旧宅」に管理人を置き、適切に管理を行う。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	06	伊能忠敬旧宅管理費		3,841	継続	継続

No.214

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-6	③	伊能忠敬記念館資料管理事業			—	生涯学習課			
内容	国宝伊能忠敬関係資料を永久に保存するとともに、傷みのある資料を修理する。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	06	資料管理事業		7,178	継続	継続

No.215

施策	方針	事業名			区分	担当課			
4-6	③	伊能忠敬記念館展示・教育普及事業			地方創生	生涯学習課			
内容	伊能忠敬の業績を普及するため、特別展、企画展・收藏品展の開催と広報及び教育普及事業を行う。 伊能忠敬没200年記念関連事業を行う。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	10	05	06	展示・教育普及事業		9,709	継続	継続

No.216

施策	方針	事業名			区分	担当課		
4-6	④	埋蔵文化財調査・保存施設管理事業			—	生涯学習課		
内容	各種開発事業に先行して実施する試掘・確認・本調査や重要遺跡の調査を市直営事業として実施するとともに、調査による出土遺物・記録等を適正に保管管理する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算		10	05	02	埋蔵文化財調査事業	12,881	継続	継続
	一般会計	10	05	02	公共事業開発発掘調査事業			
		10	05	02	文化財保存施設管理事業			

5 都市基盤の整備

～安全で快適な魅力あふれるまちを創る～

施策 5-1 土地利用

施策の概要									
5年後の 目指す姿	良好な自然環境や歴史的資源等と調和のとれた土地利用が図られています。地籍調査を計画的に進め、土地資産の保全・継承や社会資本整備の円滑化等、調査実施による効果が創出されています。								
実施体制	主担当課	都市整備課			関係課	企画性政策課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	大規模未利用地 利活用計画策定 数	計画	市所有大規模未利用地 の有効活用計画の策定 数 (出典:都市整備課調べ)	-	-	-	-	1.0	-
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査の計画的な実施と成果の活用が求められます。 ・平成22年に策定した「都市計画マスタープラン」に基づき、総合的・計画的な土地利用を推進することが求められます。 ・小見川産業用地、旧多田工業団地建設予定地、大谷津用地、与田浦用地などの大規模未利用地の有効活用が求められます。 								
施策の 取り組み	方針①	地籍調査の推進							
	方針②	秩序ある土地利用の推進							
	方針③	大規模未利用地の活用推進							

No.217

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-1	①	地籍調査事業			-	土木課
内容	地籍調査は国土調査法に基づく土地に関する基礎的な調査である。旧山田町、旧栗源町においては調査完了済であるが、旧佐原市、旧小見川町では未実施であったことから調査を計画的に進めていく。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	08	04	06	地籍調査事業	10,315	継続	継続

No.218

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-1	③	小見川用地活用推進事業			-	企画政策課
内容	小見川用地の有効活用を図るため、地元で組織する「小見川用地の活用を進める会」と連携し、用地の活用について検討を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	07	小見川用地活用推進事業	600	継続	継続

施策 5-2 市街地整備

施策の概要									
5年後の 目指す姿	駅を中心とするエリアに都市機能の集積が進み、多様な世代の市民が様々なサービスを楽しむとともに、来訪者と市民の交流が活発な市街地が形成されつつあります。								
実施体制	主担当課	都市整備課			関係課	企画政策課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	高速バス利用者数	人	バスターミナル整備予定地における年間乗降客数(佐原駅北口・小見川支所) (出典:企画政策課調べ)	70,681	-	-	77,750	-	84,820
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高速バスなどの都市間公共交通の利便性向上に向けた取り組みが必要です。 ・利便性の高い複合公共施設整備が必要です。 ・商業機能の充実が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	高速バスを基幹とした都市間公共交通の利便性向上							
	方針②	公共施設の集約による中心市街地の活性化							

No.219

施策	方針	事業名			区分	担当課		
5-2	②	佐原駅周辺活性化拠点整備事業			地方創生 合併特例	企画政策課		
内容	清見屋跡地等を活用して、香取市の中心市街地活性化拠点施設の整備を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	07	佐原駅周辺活性化拠点整備事業	97,271 <small>うち繰越明許費 96,457</small>	継続	継続

No.220

施策	方針	事業名			区分	担当課		
5-2	-	市営駐車場管理事業			-	都市整備課		
内容	駅利用者の利便性及び交通機能の維持増進を図るため、市営駐車場を指定管理者へ委託するなどして、施設の適正な管理を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	08	04	01	市営駐車場管理委託費	6,298	継続	継続

No.221

施策	方針	事業名			区分	担当課		
5-2	-	市営自転車駐輪場管理事業			-	都市整備課		
内容	駅周辺及び道路等における自転車等の放置を防止し、交通の円滑化及び自転車利用者の利便を増進するため、市内の自転車駐輪場6か所(佐原駅2・大戸駅1・香取駅1・十二橋駅1・小見川駅1)を整備し、適切に維持管理を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	08	04	01	市営自転車駐輪場施設管理費	1,552	継続	継続

施策 5-3 町並み整備

施策の概要									
5年後の 目指す姿	歴史的建造物を活かした町並みの整備により、居住者の暮らしやすさ、来訪者の利便性が向上しています。								
実施体制	主担当課	都市整備課			関係課	秘書広報課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	小野川周辺の観光入込客数	千人	歴史的な建造物が建ち並ぶ小野川周辺の年間入込客数 (出典:商工観光課調べ)	596 (2016)	625	-	682	-	682
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建造物の適切な維持・管理が必要です。 ・歴史的建造物の居住者の確保が必要です。 ・歩行空間・景観向上のため電線類地中化の更なる推進が必要です。 ・歴史的資源保全のための景観形成地区の更なる拡大が必要です。 ・「見る・買う・食べる」だけでなく、「体験する・寛ぐ」を提供できる環境の整備が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	歴史的建造物の保全継承と利活用							
	方針②	電線類地中化の推進							
	方針③	裏通りに点在する歴史的資源の価値の見直し							
	方針④	歴史的資源を活かしたまちづくり							

No.222

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-3	①	歴史的建造物活用促進事業			-	都市整備課
内容	歴史的建造物を利活用し、重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区内における賑わいの創出を図る。また、不足している歴史的町並み保存活動の担い手育成の支援を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	08	04	05	歴史的建造物活用促進事業	2,401	継続	継続

No.223

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-3	④	町並み保存事業			-	都市整備課
内容	香取市佐原重要伝統的建造物群保存地区の歴史的町並みを保存するため、歴史的建造物の修理を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	08	04	05	町並み保存事業	8,425	継続	継続

No.224

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-3	④	街なみ環境整備事業			合併特例	都市整備課
内容	重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区内における良好な景観と住環境の向上を図るため、公共施設、公共空間及び歴史的建造物等の修景及び整備を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	08	04	05	街なみ環境整備事業	56,251	継続	継続

施策 5-4 住宅環境

施策の概要									
5年後の 目指す姿	良好な住宅の供給が進み、安心して住み続けられる住環境が整いつつあります。								
実施体制	主担当課	都市整備課			関係課	企画政策課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	木造住宅の耐震化率	%	木造住宅のうち耐震基準を満たす住宅の割合【H28年度木造住宅数:26,790棟】(出典:都市整備課調べ)	75.3	85.0	-	95.0	-	95.0
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家に対する対策が必要です。 ・将来空き家になる可能性がある住居の情報収集と新たな居住者確保が必要です。 ・適正な市営住宅の供給・管理が必要です。 ・民間住宅の耐震化推進が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	空き家等対策の推進							
	方針②	木造住宅耐震化の推進							
	方針③	市営住宅の適正な配置及び管理							

No.225

施策	方針	事業名			区分	担当課			
5-4	①	空き家対策事業			-	都市整備課			
内容	空家等対策の推進に関する特別措置法、香取市空家等の適正管理に関する条例に基づき、空家等に関する必要な措置を適切に講じる。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	08	05	01		空き家対策事業	9,906	継続	継続

No.226

施策	方針	事業名			区分	担当課			
5-4	①	定住促進事業			地方創生	企画政策課			
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●空き家バンク事業 市内の空き家を有効活用し、定住促進による地域の活性化を図ることを目的として、いわゆる空き家バンクを実施する。 ●しあわせサポーター事業 成婚に向けた対象者へのきめ細かなサポートやマッチングを行う「しあわせサポーター」を設置し婚姻率・出生率の上昇を図る。 								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	07		定住促進事業	75	継続	継続

No.227

	施策	方針	事業名		区分	担当課		
	5-4	②	木造住宅耐震改修等助成事業		—	都市整備課		
内容	<p>木造住宅の安全性に対する意識の啓発を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震診断または改修を行う者に対し、次の金額を助成する。</p> <p>①耐震診断士が行った耐震診断に要した費用で、当該費用の2/3以内の額とし、その額が6万円を超えるときは、6万円を限度とする。</p> <p>②耐震改修工事費（当該耐震改修に係る工事）の1/3以内の額とし、30万円を限度とする。</p> <p>③設計費（当該耐震改修に係る設計）に要する費用の1/3以内の額とし、4万円を限度とする。</p> <p>④工事監理費（当該耐震改修に係る工事監理）に要する費用の1/3以内の額とし、6万円を限度とする。</p> <p>⑤リフォーム工事費（耐震改修と同時に行う当該工事費に係る工事）の1/10以内の額とし、30万円を限度とする。</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	08	05	01	木造住宅耐震改修等助成事業	880	継続	継続

No.228

	施策	方針	事業名		区分	担当課		
	5-4	③	市営住宅維持管理事業		—	都市整備課		
内容	<p>市営住宅の長寿命化と快適な住環境を提供するため、まずは、老朽化している粉名口団地3棟について大規模改修を実施する。</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	08	05	01	市営住宅維持管理費	9,079	継続	継続

No.229

	施策	方針	事業名		区分	担当課		
	5-4	③	市営住宅施設整備事業		—	都市整備課		
内容	<p>市営住宅の長寿命化と快適な住環境を提供する。平成29年度は粉名口団地3棟の大規模改修に係る設計業務を行う。</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	08	05	01	市営住宅施設整備事業	38,639	継続	継続

No.230

	施策	方針	事業名		区分	担当課		
	5-4	—	住宅再建資金利子補給事業		—	都市整備課		
内容	<p>被災した住宅の再建等に係る被災者の経済的負担を軽減するため、り災証明書の交付を受けた住宅を自己又は親族が所有し、震災発生時に当該被災住宅の居住者で、市内に住宅の再建等をするため、必要な資金を金融機関から100万円以上借入れした者に対し、被災した住宅の再建等に必要な資金を金融機関から借入れた場合、借入れ利子の一部を補助する。</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	03	04	02	住宅再建資金利子補給事業	2,143	継続	継続

No.231

	施策	方針	事業名		区分	担当課		
	5-4	—	液状化対策事業		—	都市整備課		
内容	<p>再液状化による被害を抑制するため、個人が実施する住宅の液状化対策工事を対象に50万円を上限に助成金を交付する。</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	08	04	01	液状化対策事業	2,697	継続	継続

施策 5-5 道路整備

施策の概要									
5年後の 目指す姿	市内の幹線道路等の道路網の整備と維持管理が適切に実施され、利便性の高い道路等が快適かつ安心・安全に利用されています。								
実施体制	主担当課	土木課			関係課	都市整備課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	道路改良率	%	市道認定した道路の総延長に対して、車道幅員を5.5m以上の道路に改良した割合 (出典:道路施設現況調査)	60.88	61.18	-	61.78	-	62.38
道路舗装率	%	市道認定した道路の総延長に対して、アスファルト、コンクリート舗装を実施した割合 (出典:道路施設現況調査)	81.33	81.58	-	82.08	-	82.58	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路「仁井宿与倉線」の整備が必要です。 ・幹線道路網整備計画に基づく、事業の推進が必要です。 ・道路利用者の安全を確保するため、維持管理が求められます。 ・道路排水対策の推進が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	都市計画道路の整備							
	方針②	幹線道路の整備							
	方針③	道路及び道路付属施設の維持管理							
	方針④	冠水箇所の解消							

No.232

施策	方針	事業名			区分	担当課		
5-5	①	仁井宿与倉線整備事業			合併特例	土木課		
内 容	佐原市街地の外環道路として位置づけられる都市計画道路仁井宿与倉線第3工区及び第4工区(県施工)の整備を実施する。							
	予 算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	08	04	02	街路整備事業	247,445	継続	継続

No.233

施策	方針	事業名			区分	担当課		
5-5	②	生活道路等改良事業			合併特例	土木課		
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ●市道Ⅱ-56号線外道路改良事業 一般県道佐原多古線と市道Ⅱ-55号線を結び、沢地区から佐原方面へ連絡する幹線道路通学路の安全性、地域間交通の利便性の向上を図る。 							
	予 算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	08	02	03	Ⅱ-56号線外道路改良事業	2,160	-	-

No.234

	施策	方針	事業名			区分	担当課		
		5-5	②	幹線道路等改良事業			合併特例	土木課	
内容	<p>●市道Ⅰ-57号線道路改良事業 市南部から山田地域の中心部を結ぶ重要な路線行政・福祉施設へのアクセスを確保するとともに、通学路の安全性及び地域間交通の利便性を向上させる。</p> <p>●市道Ⅰ-10号線道路改良事業 佐原地区と栗源地区を結ぶ交流促進を図る路線通学路の安全性を確保するとともに流末整備による冠水箇所の解消を図る。</p> <p>●市道Ⅰ-51号線外道路改良事業 主要地方道旭小見川線と一般県道山田栗源線を繋ぐ重要な路線橋ふれあい公園へのアクセス向上と合併した市内間の横断幹線道路として地域の一体性と活性化を図る。</p>								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
		一般会計	08	02	03	市道Ⅰ-57号線道路改良事業	388,523	継続	継続
08			02	03	市道Ⅰ-10号線道路改良事業				
08	02		03	市道Ⅰ-51号線道路改良事業					

No.235

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-5	③	道路維持事業			—	土木課
内容	市道及び法定外公共物（道路）を適正に管理するため、道路の修繕、道路の除草、道路パトロール、道路補修工事等を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
一般会計		08	02	02	道路維持事業	177,823	継続	継続

No.236

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-5	③	道路新設改良事業			—	土木課
内容	市道及び法定外公共物（道路）を地区要望に応えるべく、改良等の整備を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
一般会計		08	02	03	道路新設改良事業	188,604	継続	継続

No.237

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-5	③	橋梁長寿命化事業			—	土木課
内容	橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事と次期計画のための橋梁点検を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
一般会計		08	02	04	橋梁長寿命化対策事業	247,256	継続	継続

施策 5-6 公共交通

施策の概要									
5年後の 目指す姿	市民が安心して暮らしていける市内公共交通が確保され、都市間公共交通の利便性が高く定住性が向上しています。								
実施体制	主担当課	企画政策課			関係課	社会福祉課・高齢者福祉課・商工観光課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	市内公共交通に関する市民満足度	%	市内の公共交通に関する市民満足度 (出典:市民意識調査)	-24.6	-20.0	-	-15.0	-	-10.0
	公共交通利用者数	人	市が委託等で直接運行している公共交通の利用者数 (出典:企画政策課調べ)	57,147 (2016)	58,000	-	59,000	-	60,000
	公共交通に対する利用者1人当たりコスト	円	市が直接運行している公共交通の運行経費を利用者数の合計で割った額 (出典:企画政策課調べ)	757 (2016)	741	-	728	-	726
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存循環バス・乗合タクシー・路線バスを再編して交通不便地域の解消が求められます。 ・ 都市間公共交通の利便性向上に向けた取り組みが必要です。 ・ 鉄道の利便性向上に向けた取り組みが必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	市内公共交通の利便性向上							
	方針②	交通弱者への対応							
	方針③	高速バスを基幹とした都市間公共交通の利便性向上							
	方針④	鉄道の利便性の向上							

No.238

	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-6	①	バス路線運行事業			地方創生	企画政策課
内容	市民の身近な交通手段であるバス路線の運行を維持し、地域住民等の交通手段を確保するため、廃止路線代替バスなどへの運行費を補助する。 また、福田地区については、地元住民団体「福田線バス路線をまもる会」が廃止路線バスを引き継いで、運行を維持していることから、安定的な運行を確保するため、他の廃止路線代替バスに準じ、運行委託経費等の一部として5,188千円を補助する。 ※対象路線 栗源線、大倉線、神里線、上の台線、福田線、旭中央病院線、府馬線、栗源～成田空港線、匝瑳市循環バス							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	02	01	07	バス路線運行事業	39,704	継続	継続

No.239

施策	方針	事業名			区分	担当課		
5-6	①	循環バス運行事業			地方創生	企画政策課		
内容	交通空白・交通不便地域を解消・縮小し、地域住民等の交通手段を確保するため、佐原3路線（周遊含む）、小見川1路線、山田1路線、栗源1路線のバス等の運行する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	07	循環バス運行事業	34,022	継続	継続

No.240

施策	方針	事業名			区分	担当課		
5-6	①	乗合タクシー運行事業			地方創生	企画政策課		
内容	市内交通空白地域の縮減及び高齢者等交通弱者の交通手段を確保するため、地域住民（香取市に住民登録のある者）に対し、小見川地区（中央・東・南）における乗合タクシーの運行を実施する							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	07	乗合タクシー運行事業	12,371	継続	継続

施策 5-7 上水道

施策の概要									
5年後の 目指す姿	老朽化施設の更新や老朽管更新等の管路整備が進み、安全な水を安心して利用しています。施設や水道事業の統廃合など事業のスリム化で、水道事業者の経営基盤が強化されています。								
実施体制	主担当課	水道課			関係課	-			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2018	2019	2020	2021	2022	
	料金収納率	%	水道料金現年度調定額 に対して納入されている 収入額の割合 (出典:水道課調べ)	97.7 (2016)	98.2	-	98.2	-	98.2
	老朽管残存延長 (石綿セメント管)	km	残存している石綿セメント管の延長 (出典:水道課調べ)	124 (2016)	116	-	108	-	100
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給水区域内における未加入者への加入促進及び収納率の向上が必要です。 ・ 経営の安定を図るため施設の統廃合による事業統合が必要です。 ・ 老朽化した浄水施設の更新及び耐震化が必要です。 ・ 老朽管(石綿セメント管)が残存しており、更新が必要です。 ・ 重要幹線の耐震化が必要です。 ・ 専門知識を有する職員の育成が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	経営基盤の強化							
	方針②	施設統合の推進							
	方針③	浄水場の更新							
	方針④	老朽管の更新							

No.241

施策	方針	事業名			区分	担当課			
5-7	②・③	水道施設統合事業			合併特例	水道課			
内容	老朽化した城山第2浄水場の更新を機に、関連する送・配水施設の統廃合を進め、併せて上水道と簡易水道の統合を図り、事業の効率性を高めます。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	水道事業会計 資本的支出	01	01	05		水道施設統廃合事業費	2,060,315	継続	継続

No.242

施策	方針	事業名			区分	担当課			
5-7	④	老朽管更新事業			-	水道課			
内容	水道水の安定供給を図るため、漏水等の原因になりやすい老朽管の布設替工事を行い、有収率の向上及び安定給水の確保を図ります。								
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	水道事業会計 資本的支出	01	01	02		管路整備費	521,756	継続	継続

施策 5-8 下水道

施策の概要									
5年後の 目指す姿	公共下水道や農業集落排水処理施設等の適正な管理や基盤整備が行われ、河川等の水質が正常に保たれています。								
実施体制	主担当課	下水道課			関係課	-			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	汚水処理人口 普及率	%	生活排水の処理施設 (公共下水道、合併浄 化槽等)を利用できる人 口の割合 (出典:下水道課調べ)	61.0 (2016)	63.0	-	65.2	-	67.5
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の適正な維持管理の実施が必要です。 ・下水道施設の耐震化の実施が必要です。 ・下水道の機能強化が必要です。 ・公共下水道等・合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率の向上が必要です。 ・下水道経営の安定化に向けた取り組みが必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	施設の適正な維持管理							
	方針②	下水道の耐震化							
	方針③	下水道機能の強化							
	方針④	公共下水道等及び合併処理浄化槽の普及							
	方針⑤	下水道事業の経営安定化							

No.243

内容	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-8	①	施設維持管理事業（公共下水道）			-	下水道課
予算	浄化センター、中継ポンプ場、管路等各施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、下水道使用料の徴収を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	下水道事業特別会計	01	01	01	管理費	355,076	継続	継続

No.244

内容	施策	方針	事業名			区分	担当課	
		5-8	①	施設維持管理事業（農業集落排水）			-	下水道課
予算	浄化施設、管路等各施設・設備の適切な維持管理を行うとともに、農業集落排水施設使用料の徴収を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	農業集落排水事業会計	01	01	01	管理費	67,352	継続	継続

5 都市基盤の整備

No.245

施策	方針	事業名			区分	担当課		
5-8	①	与倉汚水処理場維持管理事業			—	下水道課		
内容	与倉汚水処理場の適正な維持管理を行う。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	03	与倉汚水処理場維持管理事業	2,186	継続	継続

No.246

施策	方針	事業名			区分	担当課		
5-8	②・③	施設機能強化事業			—	下水道課		
内容	浄化センター、中継ポンプ場等の継続的な運用を図るため、同施設等の長寿命化工事及び実施設計、耐震化工事を行う。							
	また、公共下水道未普及区域解消のため、管渠埋設工事・公共枮設置工事等を実施する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	下水道事業特別会計	01	01	01	建設費	351,551	継続	継続
	農業集落排水事業会計	01	01	01	建設費	16,404		

No.247

施策	方針	事業名			区分	担当課		
5-8	④	合併処理浄化槽設置推進事業			—	下水道課		
内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、公共下水道や農業集落排水の処理区域外を対象に、自己の居住用住宅への合併処理浄化槽の新設又は単独処理浄化槽やくみ取りトイレから合併処理浄化槽に転換する場合、設置費に係る補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及を促進する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	04	01	03	合併処理浄化槽設置推進事業	35,015	継続	継続

6 市民参画・行政の取組

～みんなが力を発揮して将来に続くまちを創る～

施策 6-1 市民協働

施策の概要									
5年後の 目指す姿	住民自治協議会をはじめ、様々な市民活動団体の主体的な活動を支援・推進しています。市民が主体となって、地域の課題やニーズに応じ、積極的に地域づくりに取り組んでいます。								
実施体制	主担当課	市民協働課			関係課				
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2017	2018	2019	2020	2021	2022
	コミュニティビジネス協議会数	件	コミュニティビジネスに取り組む協議会数 (出典:市民協働課調べ)	0	1	-	2	-	4
	地域振興事業助成団体数	団体	地域振興事業助成団体数 (出典:市民協働課調べ)	13	12	-	15	-	15
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未設立地域における住民自治協議会の設立が必要です。 ・持続可能な住民自治協議会の構築が必要です。 ・市民活動団体への継続的な支援が求められます。 ・増大する地域課題に対応するため一層の市民協働が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	住民自治協議会への継続的な支援							
	方針②	住民自治協議会の発展に向けた支援の充実							
	方針③	市民活動団体等への継続的な支援							

No.248

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-1	①・②	市民協働まちづくり活動事業			地方創生	市民協働課		
内容	<p>香取市市民協働指針「かとり風」で示した市民協働によるまちづくりを具体的に進めるため、概ね小学校区ごとに市民、各種団体など地域で活動する様々な主体によって「住民自治協議会」を設立し、地域の課題解決と活性化を行政と連携しつつ地域主体で行う住民自治の新たな仕組みを構築する。</p> <p>各住民自治協議会は、各地域の良さや課題を見つけながらまちづくり計画を策定し、当該計画に基づいて実施される事業に対し、その活動を人的・財政的両面から支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人的支援…市民活動支援センターと地区担当職員による会議や活動に対して支援 ・財政的支援…協議会ごとに事業計画に基づく活動経費を上限を定めて毎年交付（補助率10分の10、ただし、計画策定は30万円計画に基づく事業は110万円に、当該協議会の地区人口が千人を増すごとに5万円を加算した額が上限） <p>また、地域の暮らしぶりを将来にわたって持続させていくため、先進情報の提供、人材育成・研修、コミュニティビジネスコーディネーター、活動拠点の確保支援などを通じて、住民自治協議会の組織強化と活動の活性化を促すなど、住民自治協議会の発展に向けた支援をする。</p>							
	予算	一般会計	02	01	10	市民協働まちづくり活動事業	31,034	継続

No.249

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-1	①	地域振興事業			地方創生	市民協働課		
内容	福祉、まちづくり、環境その他の分野に係る地域の身近な課題を解決しようとする事業、市民生活の福祉、利便性、快適性等の向上に直接寄与し、個性豊かな住みよい地域社会を構築するための事業、地域の特性を生かした産業振興のための事業、及び地域づくりに有効な助言や提案を受けるための事業に補助することにより、市民の連携の強化及び地域振興を図ります。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	10	自治振興一般事務費	2,496	継続	継続

No.250

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-1	③	行政連絡事務			—	市民協働課		
内容	市が主催する会議、説明会等への参加、協力に関すること、行政連絡文書等の配布、回覧及び掲示に関すること、地域の課題に対する調整及び要望事項の取りまとめに関すること、及び各種委員、調査員等の推薦に関すること等の行政連絡業務を自治会に対して依頼することにより、市政の円滑な運営及び自治会等の行う自治活動の活性化を図ります。これに交付金を交付することにより、行政連絡業務の実施に必要な費用の弁償、労務の対価及び自治会等の行う自治活動を支援します。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	10	行政連絡業務費	26,769	継続	継続

No.251

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-1	③	地図のまち開催事業			—	企画政策課		
内容	市域の貴重な文化遺産等を活用し、活気あるまちづくり、個性あるまちづくりを目指すイベントに対し、「わがまちづくり事業補助金」を交付する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	10	地図のまち開催事業	500	継続	継続

No.252

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-1	③	地区集会施設補助事業			—	市民協働課		
内容	地域コミュニティ活動の拠点となる地区集会施設の新築、建替え、増築、大規模改修、若しくは模様替えに補助することにより整備を促し、活動の推進を図ります。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	10	地区集会施設補助事業	5,297	継続	継続

No.253

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-1	③	コミュニティ育成事業			—	市民協働課		
内容	住民の交流及び共同活動等の場である地域集会施設として、本宿コミュニティホーム、及び津宮コミュニティホームを設置し、市民の地域的連帯意識の健全な育成を図ります。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	10	コミュニティ育成事業	950	継続	継続

No.254

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-1	③	コミュニティ活動助成事業			—	市民協働課		
内容	<p>地域社会の健全な発展と住民福祉の向上のため、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指し、コミュニティ活動に直接必要な設備等を整備する事業、又は、その活動の健全な発展のため、住民の需要の実態に応じた機能を有する集会施設の建設、又は大規模修繕、及びその施設に必要な備品を整備する事業に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ります。</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	02	01	10	コミュニティ助成事業	3,700	継続	継続

No.255

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-1	③	市民協働まちづくり事業			地方創生	市民協働課		
内容	<p>市民の皆さんが安心して市民活動を行うことができるように、市民活動中の方が一の事故に備える市民活動総合補償制度を導入しています。市民活動に従事している方や責任者の方が、その活動中に思わぬ事故が発生し、活動の参加者や第三者に損害を与え、法律上の損害賠償責任を負うことになった場合や、参加者が怪我をされたり、死亡された場合に補償されます。</p> <p>また、東京情報大学との地域連携協定に基づき、大学の教育・研究活動の成果を地域に還元する事業を実施します。</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	02	01	10	市民協働まちづくり事業	1,792	継続	継続

施策 6-2 人権

施策の概要									
5年後の 目指す姿	市民が立場や性別に関わりなくお互いの人権を尊重し、ともに支え合いながら、個性を輝かせ、 持てる能力を発揮し、人間としての尊厳をもって、安心・安全に生活できています。								
実施体制	主担当課	市民協働課			関係課	学校教育課・生涯学習課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	研修等の参加者 数	人	各種人権に関わる研修 等の参加者 (出典:市民協働課調べ)	419	430	-	450	-	470
審議会等の女性 構成比率	%	審議会等の委員総数に 占める女性委員の割合 (出典:市民協働課調べ)	29.5 (2016)	30.0	-	31.0	-	32.0	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人権に関する市民意識の高揚及び啓発が必要です。 ・増加傾向にあるDV被害に対する相談体制等の充実が必要です。 ・男女共同参画社会を目指す意識の高揚及び啓発が必要です。 ・学校現場での人権に関する学習機会の提供が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	人権に関する意識の醸成							
	方針②	DV被害者への対応策の充実							
	方針③	男女共同参画社会の醸成							
	方針④	学校における学習機会の提供							

No.256

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-2	①	人権擁護推進事業			-	市民協働課		
内容	香取市人権施策基本指針に基づき、人権思想の普及高揚を図り、差別意識の解消を促進するため、次の事業 を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護推進事業：人権相談（月1回）、人権擁護委員活動の支援、DV相談及び被害者支援 ・人権啓発活動事業：人権講演会、人権に関する研修会の開催 							
	予 算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	03	01	01	人権擁護推進事業	3,122	継続	継続
		03	01	01	人権啓発活動事業			

No.257

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-2	①	隣保事業				市民協働課		
内容	福祉の向上や人権啓発並びに住民との交流拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の相談 事業や人権課題の各種事業を行うため、みずほふれあいセンターの適切な施設管理を行うとともに、生活上の 相談事業、文化教養活動、地域住民との交流事業、貸館業務を行う。							
	予 算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	03	01	10	隣保事業	6,355	継続	継続

6 市民参画・行政の取組

No.258

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-2	③	男女共同参画推進事業			—	市民協働課		
内容	男性であることや女性であることに問わず、人として対等に暮らしていける社会である「男女共同参画社会」の形成を目指すため、香取市男女共同参画計画に基づき、市民など一人ひとりの意識改革と体制の整備を行う。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	02	01	07	男女共同参画推進事業	287	継続	継続

施策 6-3 国際交流・地域間交流

施策の概要									
5年後の 目指す姿	市民の国際感覚が高まり、本市を訪れる外国人の受入体制が整い、国際交流が盛んに行われ、来訪者が増加しています。また、姉妹・友好都市との市民レベルの交流がさらに深まっています。								
実施体制	主担当課	市民協働課			関係課	企画政策課・商工観光課・学校教育課・総務課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
				2018	2019	2020	2021	2022	
	各種講座参加者数	人	市内在住外国人及び市民向けの言語教室等学習機会への参加者数 (出典:市民協働課調べ)	-	500	-	550	-	600
通訳ガイドボランティア案内件数	件	外国人来訪者に対する市内案内件数 (出典:市民協働課調べ)	20 (2016)	40	-	50	-	50	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会の活動を支援し、市民参加・協力により国際交流を進めることが必要です。 外国人が安心して地域で暮らせる多文化共生のまちづくりが求められます。 姉妹・友好都市等との交流を通じた各分野における連携が必要です。 近隣自治体等との連携による新たな事業展開が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	国際交流活動の推進							
	方針②	国際性豊かな地域づくりの推進							
	方針③	姉妹・友好都市等との交流の推進							
	方針④	近隣自治体等との連携							

No.259

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-3	①	国際交流団体支援事業			-	市民協働課		
内容	国際交流活動の推進及び世界に開かれたまちづくりの実現のため、香取市国際交流協会が行う事業に要する経費に対して2/3以内で補助金を交付する。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	02	01	07	国際化推進事業	710	継続	継続

No.260

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-3	③	姉妹都市等交流事業			地方創生	企画政策課		
内容	都市間の相互理解や友好親善の推進、地域の振興・活性化につなげるため、姉妹都市である兵庫県川西市、友好都市である福島県喜多方市(旧高郷村)などとの交流活動を行い、お互いの産業の振興、人材の育成などを図る。							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019
	一般会計	02	01	07	姉妹都市等交流事業	2,478	継続	継続

6 市民参画・行政の取組

No.261

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-3	④	広域交流・連携事業			地方創生	企画政策課		
内容	<p>共通の課題や目的を持つ近隣自治体との連携により、成田国際空港都市づくりや利根川下流域の振興などの広域プロジェクト活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成田国際空港騒音対策委員会香取・神崎部会 ・成田空港圏自治体連絡協議会 ・成田空港活用協議会 ・利根川下流域首長会議 							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	02	01	07	企画一般事務費	255	継続	継続

施策 6-4 広報・広聴

施策の概要									
5年後の 目指す姿	市政に関する情報が的確に公表され、市民の意見が十分に反映された行政運営や計画等の策定、重要施策の決定がなされています。								
実施体制	主担当課	秘書広報課			関係課	総務課・議会事務局			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	広報紙の閲覧割合	%	広報紙を定期的に読んでいる市民の割合 (出典:市民意識調査)	49.4	50.0	-	51.0	-	52.0
	ウェブサイトへのアクセス件数	件/月	1ヵ月当たりの市ウェブサイトへのアクセス件数 (出典:秘書広報課調べ)	154,989	160,000	-	170,400	-	181,500
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報への到達容易性を向上するために、多種多様な情報メニューの充実が必要です ・ 市政情報のほか地域に密着したきめ細かな情報など、市民が必要とする多様な情報の提供が必要です。 ・ 市民の声を市政に反映していくために、市民意向を的確に把握することが求められます。 ・ 個人情報の適切な管理と市民への行政情報の積極的な提供が必要です。 ・ 議会の審議内容や取り組みについて、積極的な情報発信が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	広報活動・機能の充実							
	方針②	広聴活動の充実							
	方針③	個人情報の適正管理と情報公開の推進							
	方針④	開かれた議会に向けた取り組み							

No.262

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-4	①	広報事業			-	秘書広報課		
内容	<p>市政の公開・公表等や地域情報の提供を積極的・的確に実施し、市政運営の透明化を図り、施策の必要性や効果を市内外へ発信するとともに、市民の市政参加の機会や行動の動機付けの充実を図る。</p> <p>・ 広報紙は、市の情報を伝える最も身近な情報発信媒体であり、平成29年度に形態等を刷新した。年12回毎月1日に発行し、新聞折込のほか公共施設等に設置・提供して、情報を発信する。ウェブサイトは、多様な情報提供に対応する情報発信媒体であり、平成27年度にシステムを刷新した。市政・観光・催し・地域・防災などの情報を随時更新し、いつでも、どこでも、誰でも利用できる環境を維持して情報を発信する。</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	02	01	03	広報発行費	30,162	継続	継続

No.263

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-4	②	まちづくり出前講座開催事業			-	秘書広報課		
内容	<p>市民が必要とする市の施策や事業等に関する情報の積極的な提供を図り、的確な活用を促すことを目的に実施する。用意した11分野68種類のメニューの中から申し込みのあった市民団体へ、担当課職員が直接出向いて、内容について説明する。</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	-	-	-	-	-	継続	継続

No.264

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-4	②	市民懇談会開催事業			—	秘書広報課		
内容	<p>市民と市長が直接に対面して、市政についての意見・提案・要望などを交換し合う機会を提供する。市政運営の参考とするとともに、市民が必要とする市の施策や事業等に関する情報の提供を図り、的確な活用を促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民懇談会：市の必要性に応じて、日時・場所・テーマ等を設定し、参加者を募り実施する。 ・グループ座談会：市民団体の申し込みに応じて実施する。 							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	-	-	-	-	-	継続	継続

No.265

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-4	②	市長への手紙受付事務			—	秘書広報課		
内容	<p>市民の市政についての意見・提案・要望などを聴き、回答する業務を実施する。公共施設・郵便局に専用封筒や専用紙（市役所・支所のみ投函箱）を設置するほか、市ウェブサイトにて専用フォームを用意して手紙を受け付ける。</p> <p>11節_印刷製本費 (20)</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	02	01	03	広報広聴一般事務費	20	継続	継続

No.266

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-4	③	個人情報保護及び情報公開事務			—	総務課		
内容	<p>個人情報の適正な取扱いを確保するとともに、市の保有する情報（個人情報以外）の一層の公開を促進し、個人の権利利益の保護と行政情報の共有による市民協働の推進を図るため、個人情報保護条例及び情報公開条例の研修会等を開催するほか、必要に応じて助言や指導を実施する。</p> <p>1節_情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 (27)</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	02	01	01	総務一般事務費	27	継続	継続

No.267

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-4	④	議会中継配信事業			—	議会事務局		
内容	<p>より多くの人ができるように、議会本会議の審議状況をインターネットを通じて動画配信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生中継は、議会開催日に映像配信 ・録画中継は、開催日後の概ね一週間後より配信 <p>13節_機器保守点検委託料 (324) 13節_インターネット中継業務委託料 (1,167)</p> <p>14節_中継機器借上料 (444) 18節_庁用備品購入費 (627)</p>							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	01	01	01	議会事務運営費	2,562	継続	継続

No.268

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-4	④	議会情報発信事業			—	議会事務局		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・議会の活動状況への理解を深めるため、議会広報特別委員会が編集した「議会だより」を年4回発行し、朝刊紙への折込等により配布する。 ・定例会・臨時会・各委員会等の会議録の作成及び市ホームページにおける会議録等の公開を行う。 11節_印刷製本費 (3,020) 13節_新聞折込委託料 (1,559) 13節_システム運用管理委託料 (493) 13節_会議録作成検索システムデータ作成業務委託料 (2,017)							
	予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019
	一般会計	01	01	01	議会事務運営費	7,089	継続	継続

施策 6-5 行政運営

施策の概要									
5年後の 目指す姿	第2次香取市総合計画を推進しながら民間等との連携を進め、限られた人的資源を効果的に活用し、簡素で効率的な行政運営が行われています。								
実施体制	主担当課	総務課			関係課	企画政策課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	定員管理職員数	人	市職員の定数 (出典:総務課調べ)	638	628	-	596	-	-
	香取市の住みやすさ	%	香取市が「住みよい」「まあ住みよい」と感じる市民の割合 (出典:市民意識調査)	48.5	-	-	53.0	-	56.0
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画の適切な管理と評価が必要です。 ・ 総合戦略の適切な管理と評価が必要です。 ・ 効率的な行政運営が必要です。 ・ 人的資源の有効活用が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	総合計画の評価と管理							
	方針②	総合戦略の評価と管理							
	方針③	効率的な行政運営の推進							

No.269

内 容 予 算	施策	方針	事業名				区分	担当課
		6-5	①	計画策定事業				地方創生
	・ まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理及び検証・見直しを実施する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	07	計画策定事業	275	継続	継続

No.270

内 容 予 算	施策	方針	事業名				区分	担当課
		6-5	①	行政評価事業				-
	<p>政策体系を整理し、総合計画の実効性を確保する。また、事務事業ごとに施策への貢献度や優先順位を評価し、段階的に予算編成方針や予算査定、要因定数配置や組織再編へ活用するため、事務事業評価及び施策評価を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事務事業評価について、事務事業の目的を明確化し、事業の効果を数値化する。また、各事業を妥当性、有効性、効率性の観点から評価し、事務事業点検シートに反映する。 ・ 施策評価について、事務事業ごとに施策への貢献度・優先度評価を行う。 							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	-	-	-	-	-	継続	継続

No.271

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-5	③	窓口業務委託事業			—	総務課		
内容	市民課窓口業務を円滑かつ効率的に履行して質の高い市民サービスを提供するため、同業務を民間事業者へ委託する。							
	13節_窓口業務委託料(42,573)							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	01	総務一般事務費	42,573	継続	継続

No.272

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-5	④	職員人材育成事業			—	総務課		
内容	職員の能力・業務遂行意欲を高め、新たな行政課題に対応し、効率的な行政運営を行うため、人材育成基本方針等に基づき、職員の能力開発及び意識改革を図るための研修等を実施する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	02	職員研修費	8,645	継続	継続

No.273

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-5	④	人事評価制度実施事務			—	総務課		
内容	職員の意欲を引きだし、能力を高め、その努力に応えるため、人事評価を行い、その運用過程及び結果を人材育成や処遇反映に活用する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	-	-	-	-	-	-	継続

No.274

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-5	-	光回線管理事業			—	総務課		
内容	全市民が高速インターネットを享受できるよう光回線の幹線を整備し、この幹線を通信事業者へ貸し出すことで情報格差無くインターネット光回線サービスを市内全域で利用できるようにする。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018(千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	11	光回線管理費	31,994	継続	継続

施策 6-6 財政運営

施策の概要									
5年後の 目指す姿	中長期的な財政見通しのもと、将来に向けた自主性・自立性の高い、持続可能な財政運営を行っています。								
実施体制	主担当課	財政課			関係課	総務課・企画政策課・税務課・債権管理課			
成果指標	指標名	単位	指標説明	当初値 2017	目標値(上段)と実績値(下段)				
					2018	2019	2020	2021	2022
	将来負担比率	%	地方公共団体の借入金や将来支払っていく負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合い（出典：財政課調べ）	54.6 (2016)	69.6 以内	-	84.6 以内	-	99.6 以内
一般市税の 収納率	%	市民税や固定資産税などの市税調定額に対して収納された額の割合（出典：税務課調べ）	88.2 (2016)	90.2	-	92.2	-	94.2	
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公平な課税と収納率の向上が必要です。 ・ 受益者負担の適正化が必要です。 ・ 中長期財政推計に基づく計画的な財政運営が必要です。 ・ 「香取市公共施設等総合管理計画」の推進が必要です。 								
施策の 取り組み	方針①	公平な課税と収納率の向上							
	方針②	受益者負担の適正化							
	方針③	公共施設等総合管理計画の推進							
	方針④	中長期財政推計に基づく計画的な財政運営							

No.275

	施策	方針	事業名				区分	担当課
		6-6	①	市税等徴収事業				-
内容	課税の公平を保ち、効率的な滞納整理を実施する。							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	02	02	02	賦課徴収一般事務費	65,770	継続	継続
		02	03	滞納処分費				

No.276

	施策	方針	事業名				区分	担当課
		6-6	④	市有財産有効活用・維持管理事業				-
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未利用地のうち公共利用が図れない市有地について売却処分を行う。 ・ 未利用地の適正な管理（除草・樹木の伐採等） 							
予算	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
	一般会計	02	01	06	市有土地・建物維持管理費	5,151	継続	継続

No.277

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-6	④	ふるさと香取応援寄附金事業			—	企画政策課		
内容	ふるさとを応援したいと考えている全国の人々に対し、「ふるさと香取応援寄附金」制度を通じて、心にあるふるさとを想う気持ちを「形」にする。いただいた寄附金は、ふるさと香取が、これからもずっと元気であり続けるよう、まちづくりや福祉の充実を図る事業に活用する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	07	ふるさと香取応援寄附金事業	57,548	継続	継続

No.278

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-6	④	香取市市民事業仕分け			新規	総務課・企画政策課・財政課		
内容	事業の必要性や公共性・費用対効果などから既存事業の検証・見直し・取捨選択を行う「事業仕分け」を実施する。これにより、事業の目的や本質を明確にし、行財政改革の推進を図るとともに、事業に対する市民への説明責任の徹底や職員の意識改革を図る。 13節_調査委託料 (5,000)							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	01	総務一般事務費	5,000	継続	継続

No.279

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-6	—	庁舎維持管理事業			—	財政課		
内容	市役所庁舎の適正な維持管理及び効率的な活用を推進するため、保守・管理及び環境衛生管理を適切に行うとともに、本庁舎の安全性を確保し、来庁者の利便性の向上と適正な執務環境を保持する。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	06	庁舎維持管理費	95,305	継続	継続

No.280

施策	方針	事業名			区分	担当課		
6-6	—	庁用車管理・市民バス管理運用事業			—	財政課		
内容	公用車の適切な管理を行うとともに、老朽車両の計画的な更新を実施する。 市民の教養の向上、健康の増進及び情操の純化を図り、生活文化の振興及び社会福祉を増進するため、市民バスの予約、受付、運行等の業務を行うとともに、車両の安全確保のための点検・整備、修繕等の執行に係る管理業務を行う。							
	会計	款	項	目	事業名	2018 (千円)	2019	2020
予算	一般会計	02	01	06	庁用車管理費 (財産管理費)	26,438	継続	継続

平成30年度香取市実施計画

千葉県香取市総務企画部企画政策課
〒287-8501 千葉県香取市佐原口2127番地
tel 0478-50-1206 fax 0478-52-4566
e-mail : seisaku@city.katori.lg.jp
URL: <http://www.city.katori.lg.jp>

